


家計調査報告〔貯蓄・負債編〕

平成29年(2017年)平均結果の概要 (二人以上の世帯)

目 次

貯蓄の状況	
1 概況	4
2 貯蓄の種類別内訳	7
負債の状況	
1 概況	9
2 負債の種類別内訳	12
世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況	
1 世帯主の年齢階級別	13
2 年間収入五分位階級別	19
3 貯蓄現在高五分位階級別	23
4 持家世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	25
5 高齢者世帯	28
<参考1-1> 長期時系列(二人以上の世帯の貯蓄の推移)	31
<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)	32
<参考2> 2017年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	33
家計調査(貯蓄・負債編)の概要	34
用語の解説	36

平成30年5月18日

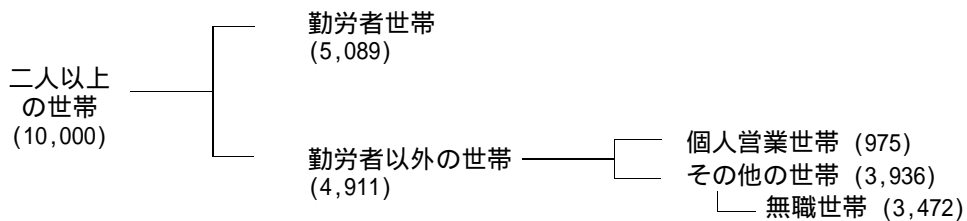
 総務省統計局

利用上の注意

- * 本資料の数字は，1世帯当たりの平均値である。
- * 年平均は，月別結果の単純平均として算出している。
なお，公表しているのは四半期平均及び年平均である。
- * 貯蓄現在高及び負債現在高の表章単位は（万円）である。
- * 本資料の数字は，表章単位未満を四捨五入しているため，内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- * 統計表中の「 - 」は，該当数字がないものである。

家計調査の世帯区分

貯蓄・負債編



注) 1 ()内は，2017年平均の世帯数分布（1万分比）

2 貯蓄・負債編は，貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計しているため，世帯数分布が家計収支編と一致しない。

詳 細 目 次

貯蓄の状況

1 概況	4
(1) 貯蓄現在高は1812万円で5年ぶりの減少	4
(2) 貯蓄現在高が平均値(1812万円)を下回る世帯が約3分の2を占める	6
2 貯蓄の種類別内訳	7
通貨性預貯金は9年連続の増加	7

負債の状況

1 概況	9
負債現在高は517万円で前年に比べ2.0%の増加	9
2 負債の種類別内訳	12
住宅・土地のための負債は463万円で前年に比べ2.4%の増加	12

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別	13
(1) 世帯主が40歳未満の世帯で貯蓄現在高は前年に比べ4.9%の増加	13
(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯	16
2 年間収入五分位階級別	19
(1) 年間収入が最も低い第 階級の世帯では定期性預貯金の割合が半分	19
(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い	21
3 貯蓄現在高五分位階級別	23
貯蓄現在高が最も高い第 階級の世帯の有価証券の割合は約2割	23
4 持家世帯(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	25
(1) 持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1690万円	25
(2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が「2010～2013年」及び「2014～2017年」の世帯は 負債現在高が貯蓄現在高を上回っている	27
5 高齢者世帯	28
(1) 高齢者世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める	28
(2) 高齢無職世帯の有価証券は380万円で前年に比べ6.2%の減少	29

参 考

<参考1-1> 長期時系列(二人以上の世帯の貯蓄の推移)	31
<参考1-2> 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移(二人以上の世帯)	32
<参考2> 2017年の貯蓄・負債をめぐる主な動き	33

図 表 目 次

([] 内は詳細結果表の番号)

図	- 1 - 1	貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯)	4
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 1	貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯)	4
		[8 - 1表, 8 - 30表]	
図	- 1 - 2	貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	5
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 2	貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	5
		[8 - 1表, 8 - 30表]	
図	- 1 - 3	貯蓄現在高階級別世帯分布	6
		[8 - 1表, 8 - 30表]	
図	- 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移 (二人以上の世帯)	7
		[8 - 1表]	
表	- 2 - 1	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯)	7
		[8 - 1表]	
図	- 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	8
		[8 - 1表]	
表	- 2 - 2	貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	8
		[8 - 1表]	
図	- 1 - 1	負債現在高の推移 (二人以上の世帯)	9
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 1	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移 (二人以上の世帯)	9
		[8 - 1表, 8 - 22表, 8 - 31表]	
図	- 1 - 2	負債現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	10
		[8 - 1表]	
表	- 1 - 2	負債現在高, 負債保有世帯の負債現在高の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	10
		[8 - 1表, 8 - 22表, 8 - 31表]	
図	- 1 - 3	負債現在高階級別世帯分布	11
		[8 - 1表, 8 - 31表]	
表	- 2 - 1	負債の種類別負債現在高	12
		[8 - 1表, 8 - 31表]	
図	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高, 負債保有世帯の割合 (二人以上の世帯) ...	13
		[8 - 5表, 8 - 24表]	
表	- 1 - 1	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 (二人以上の世帯)	14
		[8 - 5表, 8 - 24表]	
図	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯のうち負債保有世帯) ...	16
		[8 - 24表]	
表	- 1 - 2	世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移 (二人以上の世帯のうち負債保有世帯)	17
		[8 - 24表]	

図	- 2 - 1	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	19
		[8 - 3表]	
図	- 2 - 2	年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	19
		[8 - 3表]	
表	- 2 - 1	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯)	20
		[8 - 3表]	
図	- 2 - 3	年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
		[8 - 3表]	
図	- 2 - 4	年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	21
		[8 - 3表]	
表	- 2 - 2	年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	22
		[8 - 3表]	
図	- 3 - 1	貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高（二人以上の世帯）	23
		[8 - 13表]	
図	- 3 - 2	貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比（二人以上の世帯）	23
		[8 - 13表]	
表	- 3 - 1	貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯）	24
		[8 - 13表]	
図	- 4 - 1	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	25
		[8 - 6表]	
表	- 4 - 1	持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	26
		[8 - 6表]	
図	- 4 - 2	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
		[8 - 21表]	
表	- 4 - 2	持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高 （二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	27
		[8 - 21表]	
図	- 5 - 1	高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	28
		[8 - 10表，8 - 30表]	
表	- 5 - 1	貯蓄現在高階級別世帯分布（二人以上の世帯）	28
		[8 - 30表]	
図	- 5 - 2	高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	29
		[8 - 10表]	
表	- 5 - 2	高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）	30
		[8 - 10表]	
参考 1 - 1	図	貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	31
		[8 - 1表]	
参考 1 - 2	表	貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）	32
		[8 - 1表]	

貯蓄の状況

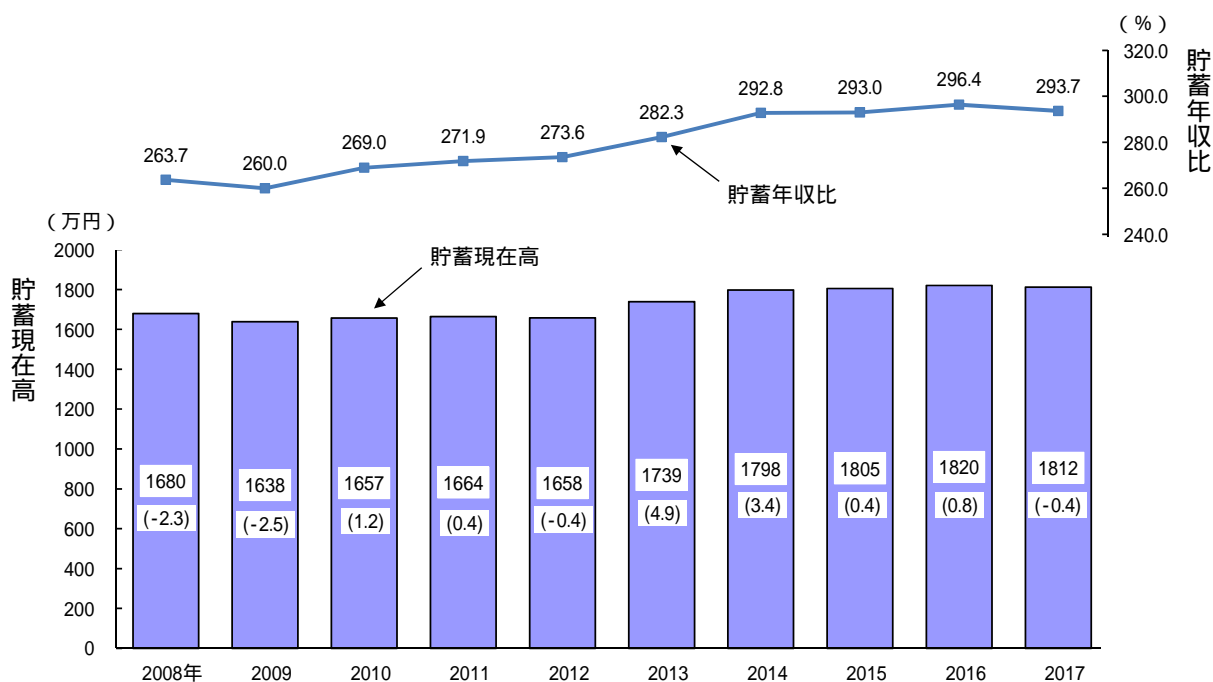
1 概況

(1) 貯蓄現在高は1812万円で5年ぶりの減少

二人以上の世帯における2017年平均の1世帯当たり貯蓄現在高（平均値）は1812万円で、前年に比べ8万円、0.4%の減少となり、5年ぶりの減少となっている。貯蓄保有世帯全体を二分する中央値は1074万円（前年1064万円）となっている。また、年間収入は617万円で、前年に比べ3万円、0.5%の増加となり、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）は293.7%で、前年に比べ2.7ポイントの低下となっている。

（図I-1-1、表I-1-1）

図I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表I-1-1 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

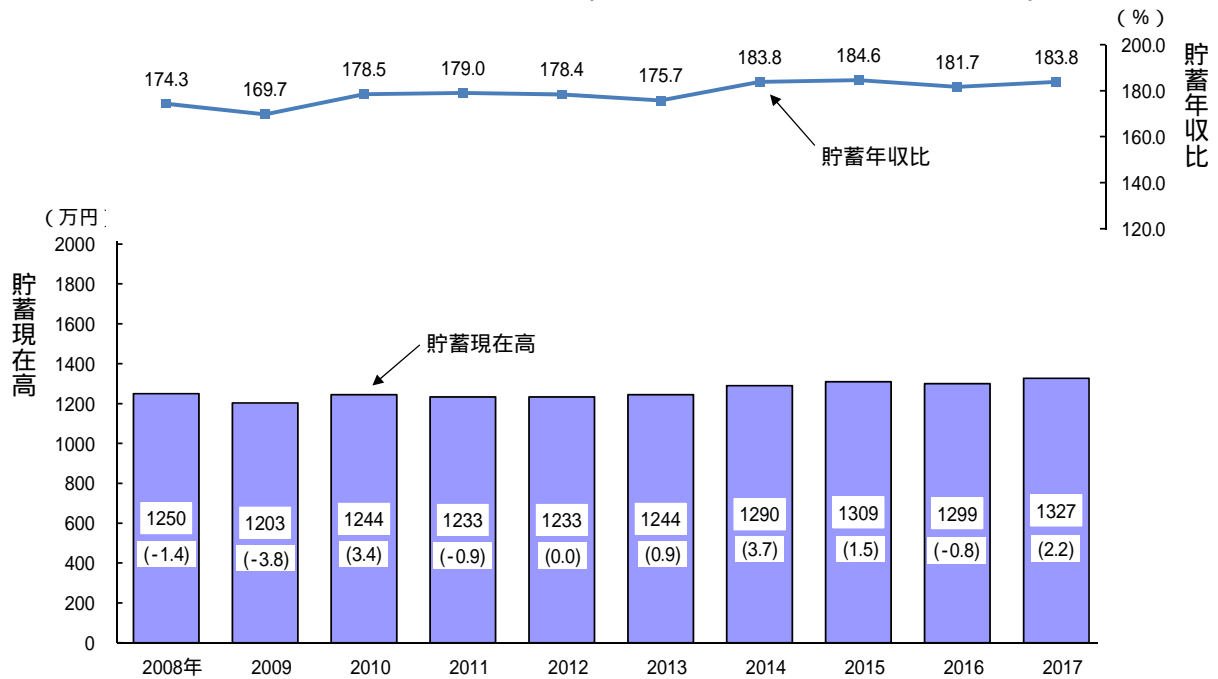
年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
2008年	1680	637	-2.3	-1.8	263.7	995
2009年	1638	630	-2.5	-1.1	260.0	988
2010年	1657	616	1.2	-2.2	269.0	995
2011年	1664	612	0.4	-0.6	271.9	991
2012年	1658	606	-0.4	-1.0	273.6	1001
2013年	1739	616	4.9	1.7	282.3	1023
2014年	1798	614	3.4	-0.3	292.8	1052
2015年	1805	616	0.4	0.3	293.0	1054
2016年	1820	614	0.8	-0.3	296.4	1064
2017年	1812	617	-0.4	0.5	293.7	1074
						(1016)

貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄現在高が「0」の世帯（以下「貯蓄「0」世帯」という。）を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。
() 内は、2017年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値（参考値）。

このうち勤労者世帯（二人以上の世帯に占める割合50.9%）についてみると，貯蓄現在高（平均値）は1327万円で，前年に比べ28万円，2.2%の増加となり，貯蓄保有世帯の中央値は792万円（前年734万円）となっている。二人以上の世帯全体と比べると，平均値，貯蓄保有世帯の中央値共に低くなっている。また，年間収入は722万円で，前年に比べ7万円，1.0%の増加となり，貯蓄年収比は183.8%で，前年に比べ2.1ポイントの上昇となっている。

（図I - 1 - 2，表I - 1 - 2）

図I - 1 - 2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注)()内は，対前年増減率(%)

表I - 1 - 2 貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄年収比 (1)/(2) (%)	貯蓄保有世帯の中央値 (万円)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)		
2008年	1250	717	-1.4	-0.1	174.3	757
2009年	1203	709	-3.8	-1.1	169.7	754
2010年	1244	697	3.4	-1.7	178.5	743
2011年	1233	689	-0.9	-1.1	179.0	729
2012年	1233	691	0.0	0.3	178.4	757
2013年	1244	708	0.9	2.5	175.7	735
2014年	1290	702	3.7	-0.8	183.8	741
2015年	1309	709	1.5	1.0	184.6	761
2016年	1299	715	-0.8	0.8	181.7	734
2017年	1327	722	2.2	1.0	183.8	792 (743)

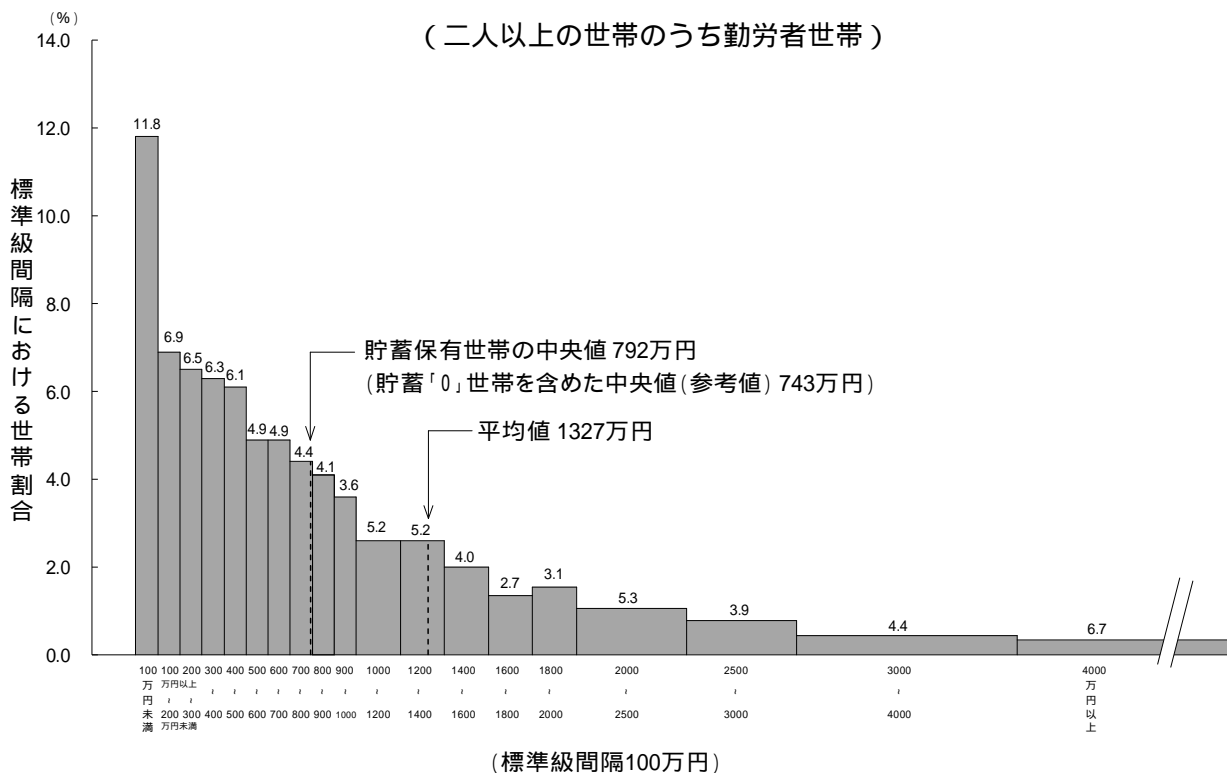
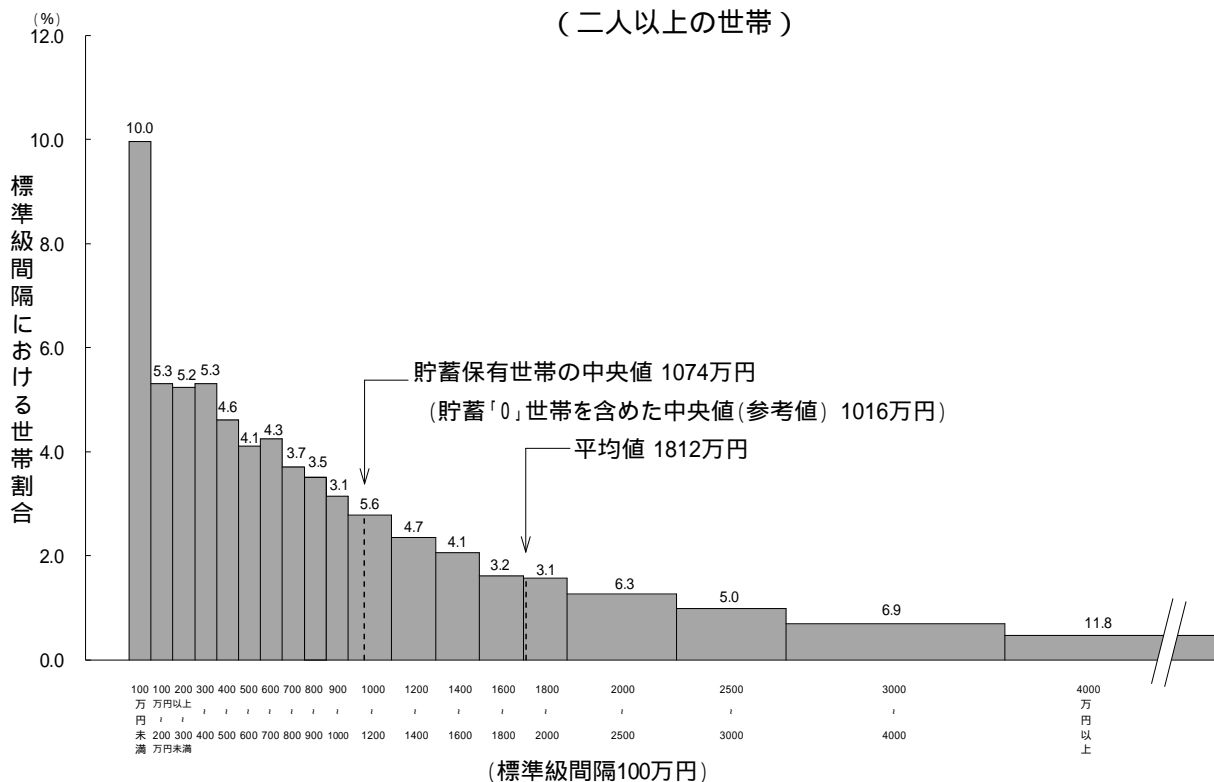
貯蓄保有世帯の中央値とは，貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに，ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。()内は，2017年の貯蓄「0」世帯を含めた中央値(参考値)。

(2) 貯蓄現在高が平均値(1812万円)を下回る世帯が約3分の2を占める

二人以上の世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、貯蓄現在高の平均値(1812万円)を下回る世帯が67.0%(前年67.7%)と約3分の2を占めており、貯蓄現在高の低い階級に偏った分布となっている。

(図I-1-3)

図I-1-3 貯蓄現在高階級別世帯分布 - 2017年 -



注) 標準級間隔100万円(1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 貯蓄の種類別内訳

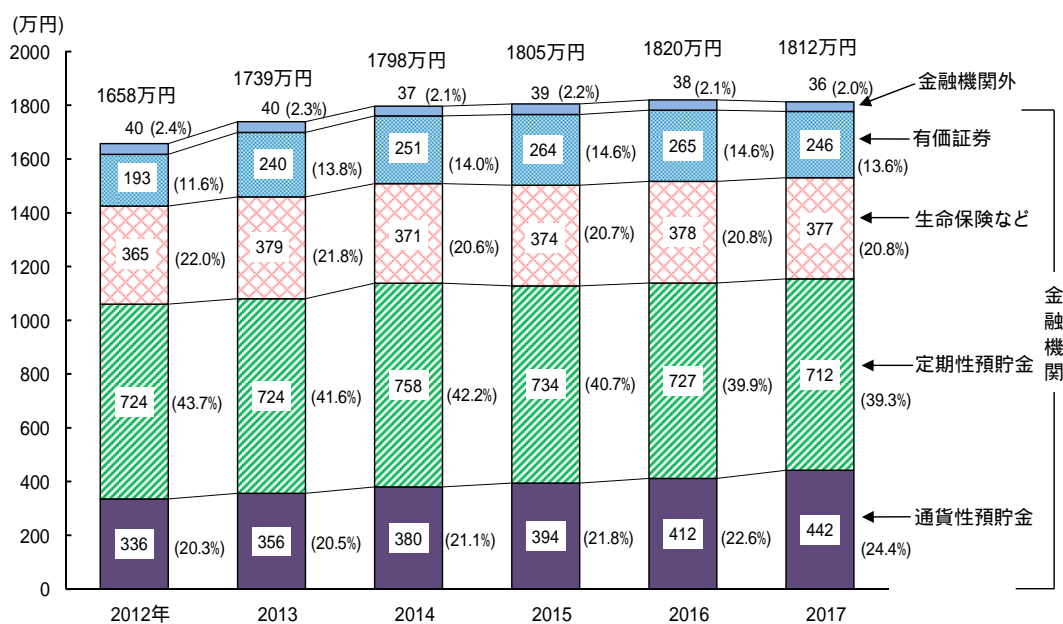
通貨性預貯金は9年連続の増加

二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が712万円（貯蓄現在高に占める割合39.3%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が442万円（同24.4%）、「生命保険など」が377万円（同20.8%）、有価証券が246万円（同13.6%）、金融機関外が36万円（同2.0%）となっている。

2016年と比べると、通貨性預貯金は増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ30万円、7.3%の増加となり、9年連続の増加となっている。一方で、定期性預貯金は、前年に比べ15万円、2.1%の減少となり、3年連続の減少となっている。

（図I-2-1、表I-2-1）

図I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表I-2-1 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

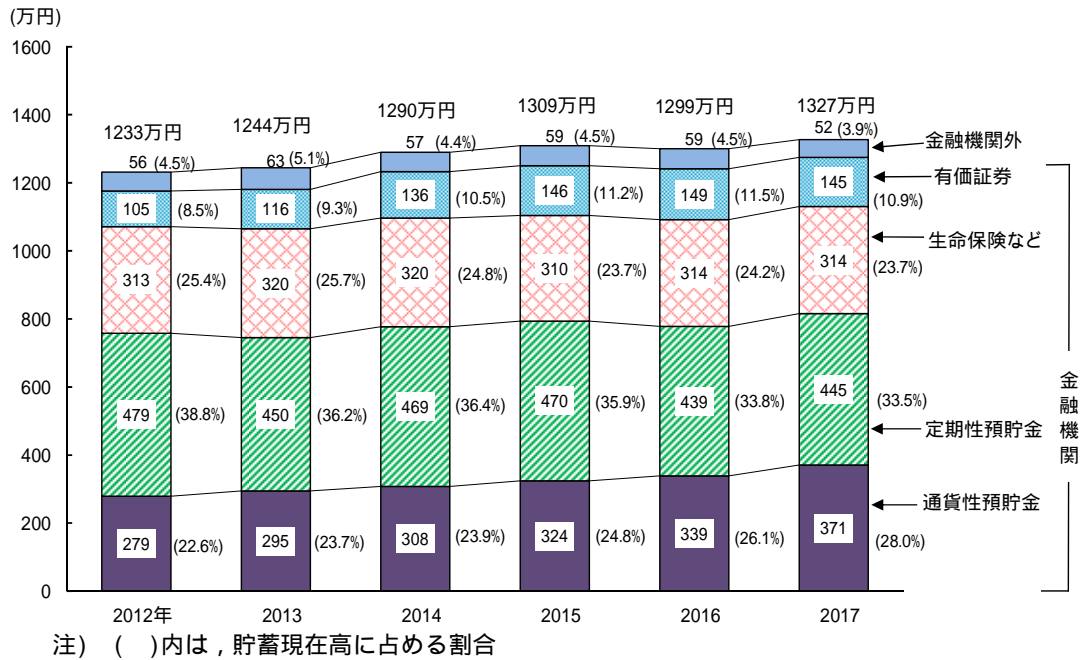
年次	貯蓄現在高	金融機関												金融機関外
		通貨性預貯金	普通銀行等	郵便貯金	定期性預貯金	普通銀行等	郵便貯金	生命保険など	有価証券	株式投資信託	貸付信託	債券・公社債投資信託		
金額 (万円)														
2012年	1658	1618	336	259	77	724	504	221	365	193	126	10	57	40
2013年	1739	1699	356	280	76	724	515	210	379	240	161	12	67	40
2014年	1798	1761	380	301	79	758	540	218	371	251	175	12	64	37
2015年	1805	1765	394	312	82	734	518	215	374	264	192	13	59	39
2016年	1820	1782	412	327	85	727	520	208	378	265	197	17	51	38
2017年	1812	1777	442	353	89	712	506	206	377	246	188	13	45	36
構成比 (%)														
2012年	100.0	97.6	20.3	15.6	4.6	43.7	30.4	13.3	22.0	11.6	7.6	0.6	3.4	2.4
2013年	100.0	97.7	20.5	16.1	4.4	41.6	29.6	12.1	21.8	13.8	9.3	0.7	3.9	2.3
2014年	100.0	97.9	21.1	16.7	4.4	42.2	30.0	12.1	20.6	14.0	9.7	0.7	3.6	2.1
2015年	100.0	97.8	21.8	17.3	4.5	40.7	28.7	11.9	20.7	14.6	10.6	0.7	3.3	2.2
2016年	100.0	97.9	22.6	18.0	4.7	39.9	28.6	11.4	20.8	14.6	10.8	0.9	2.8	2.1
2017年	100.0	98.1	24.4	19.5	4.9	39.3	27.9	11.4	20.8	13.6	10.4	0.7	2.5	2.0
対前年増減率 (%)														
2012年	-0.4	-0.6	6.0	6.1	5.5	1.1	1.2	1.4	-5.4	-7.7	-6.0	-16.7	-9.5	8.1
2013年	4.9	5.0	6.0	8.1	-1.3	0.0	2.2	-5.0	3.8	24.4	27.8	20.0	17.5	0.0
2014年	3.4	3.6	6.7	7.5	3.9	4.7	4.9	3.8	-2.1	4.6	8.7	0.0	-4.5	-7.5
2015年	0.4	0.2	3.7	3.7	3.8	-3.2	-4.1	-1.4	0.8	5.2	9.7	8.3	-7.8	5.4
2016年	0.8	1.0	4.6	4.8	3.7	-1.0	0.4	-3.3	1.1	0.4	2.6	30.8	-13.6	-2.6
2017年	-0.4	-0.3	7.3	8.0	4.7	-2.1	-2.7	-1.0	-0.3	-7.2	-4.6	-23.5	-11.8	-5.3

このうち勤労者世帯についてみると、定期性預貯金が445万円（貯蓄現在高に占める割合33.5%）と最も多く、次いで通貨性預貯金が371万円（同28.0%）、「生命保険など」が314万円（同23.7%）、有価証券が145万円（同10.9%）、金融機関外が52万円（同3.9%）となっている。

2016年と比べると、通貨性預貯金及び定期性預貯金は増加となっている。通貨性預貯金は、前年に比べ32万円、9.4%の増加となり、比較可能な2003年以降増加が続いている。一方で、有価証券は、前年に比べ4万円、2.7%の減少となり、5年ぶりの減少となっている。

（図I-2-2，表I-2-2）

図I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



表I-2-2 貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関			定期性預貯金	生命保険など			有価証券	金融機関外				
		通貨性預貯金	普通銀行等	郵便貯金		普通銀行等	郵便貯金	株式・株式投資信託		貸付信託・金銭信託	債券・公社債投資信託			
金額 (万円)														
2012年	1233	1177	279	216	63	479	329	150	313	105	67	5	33	56
2013	1244	1181	295	231	64	450	309	141	320	116	80	6	29	63
2014	1290	1233	308	245	64	469	323	146	320	136	101	6	29	57
2015	1309	1250	324	257	68	470	324	146	310	146	113	7	26	59
2016	1299	1241	339	272	67	439	302	137	314	149	115	12	22	59
2017	1327	1274	371	300	70	445	313	132	314	145	112	9	24	52
構成比 (%)														
2012年	100.0	95.5	22.6	17.5	5.1	38.8	26.7	12.2	25.4	8.5	5.4	0.4	2.7	4.5
2013	100.0	94.9	23.7	18.6	5.1	36.2	24.8	11.3	25.7	9.3	6.4	0.5	2.3	5.1
2014	100.0	95.6	23.9	19.0	5.0	36.4	25.0	11.3	24.8	10.5	7.8	0.5	2.2	4.4
2015	100.0	95.5	24.8	19.6	5.2	35.9	24.8	11.2	23.7	11.2	8.6	0.5	2.0	4.5
2016	100.0	95.5	26.1	20.9	5.2	33.8	23.2	10.5	24.2	11.5	8.9	0.9	1.7	4.5
2017	100.0	96.0	28.0	22.6	5.3	33.5	23.6	9.9	23.7	10.9	8.4	0.7	1.8	3.9
対前年増減率 (%)														
2012年	0.0	-0.2	6.1	5.9	6.8	1.3	2.2	-0.7	-4.6	-7.9	-13.0	-28.6	10.0	3.7
2013	0.9	0.3	5.7	6.9	1.6	-6.1	-6.1	-6.0	2.2	10.5	19.4	20.0	-12.1	12.5
2014	3.7	4.4	4.4	6.1	0.0	4.2	4.5	3.5	0.0	17.2	26.3	0.0	0.0	-9.5
2015	1.5	1.4	5.2	4.9	6.3	0.2	0.3	0.0	-3.1	7.4	11.9	16.7	-10.3	3.5
2016	-0.8	-0.7	4.6	5.8	-1.5	-6.6	-6.8	-6.2	1.3	2.1	1.8	71.4	-15.4	0.0
2017	2.2	2.7	9.4	10.3	4.5	1.4	3.6	-3.6	0.0	-2.7	-2.6	-25.0	9.1	-11.9

負債の状況

1 概況

負債現在高は517万円の前年に比べ2.0%の増加

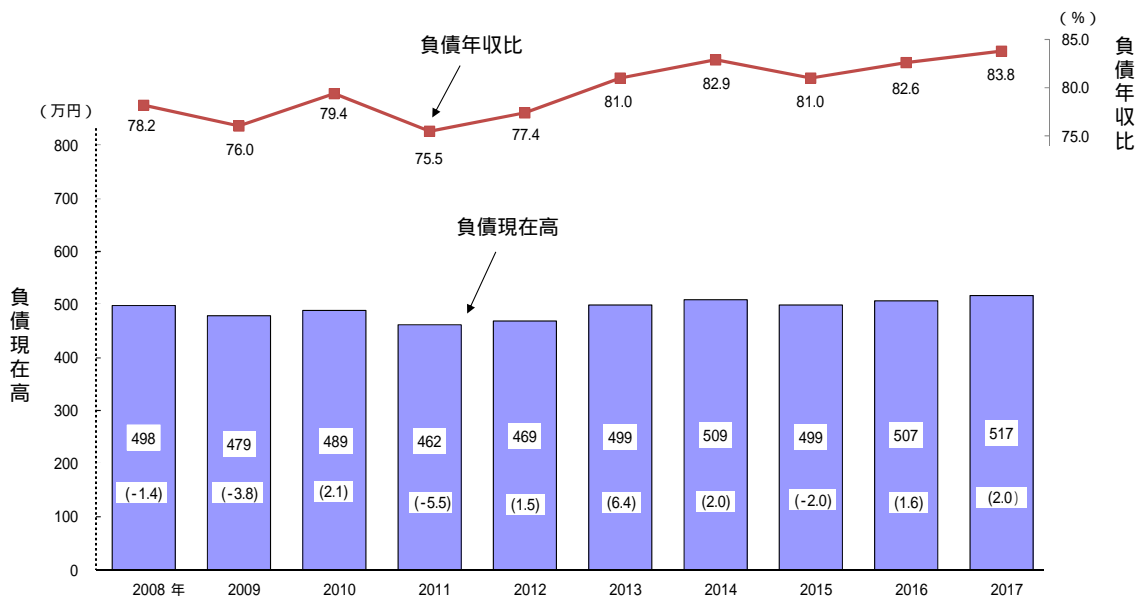
二人以上の世帯における2017年平均の1世帯あたり負債現在高（平均値）は517万円で、前年に比べ10万円、2.0%の増加となっている。負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、83.8%と前年に比べ1.2ポイントの上昇となっている。

二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合は37.5%で、前年に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

二人以上の世帯の負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は1379万円で、平均値を下回る世帯が57.2%を占めている。また、負債保有世帯を二分する中央値は、1080万円（前年1006万円）となっている。

（図 - 1 - 1，表 - 1 - 1，図 - 1 - 3）

図 - 1 - 1 負債現在高の推移（二人以上の世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

表 - 1 - 1 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債保有世帯の割合 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	負債保有世帯の中央値 (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)			
2008年	498	637	-1.4	-1.8	78.2	1211	830
2009年	479	630	-3.8	-1.1	76.0	1184	860
2010年	489	616	2.1	-2.2	79.4	1223	859
2011年	462	612	-5.5	-0.6	75.5	1207	888
2012年	469	606	1.5	-1.0	77.4	1208	862
2013年	499	616	6.4	1.7	81.0	1291	981
2014年	509	614	2.0	-0.3	82.9	1349	1019
2015年	499	616	-2.0	0.3	81.0	1310	976
2016年	507	614	1.6	-0.3	82.6	1357	1006
2017年	517	617	2.0	0.5	83.8	1379	1080

負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、負債現在高（平均値）は794万円で、前年に比べ13万円、1.7%の増加となっている。

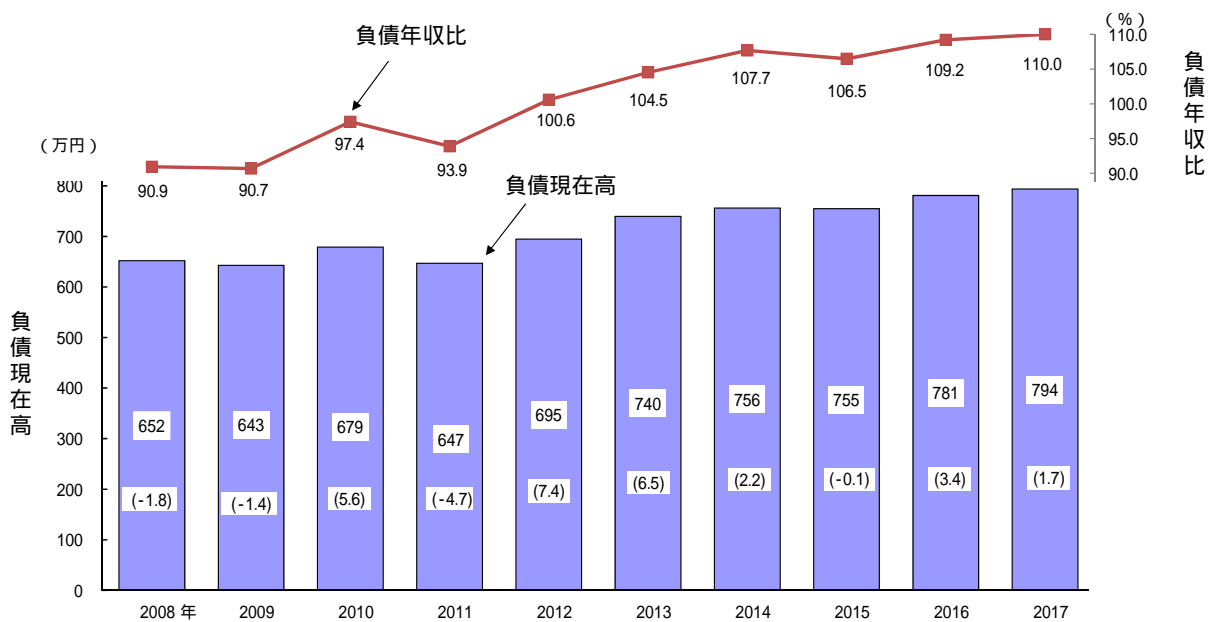
負債年収比（負債現在高の年間収入に対する比）をみると、110.0%と前年に比べ0.8ポイントの上昇となっている。

負債保有世帯の割合は54.1%で、前年に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

負債保有世帯に限ってみると、負債現在高（平均値）は1467万円で、平均値を下回る世帯が53.4%を占めている。

（図 - 1 - 2，表 - 1 - 2，図 - 1 - 3）

図 - 1 - 2 負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



注) () 内は、対前年増減率 (%)

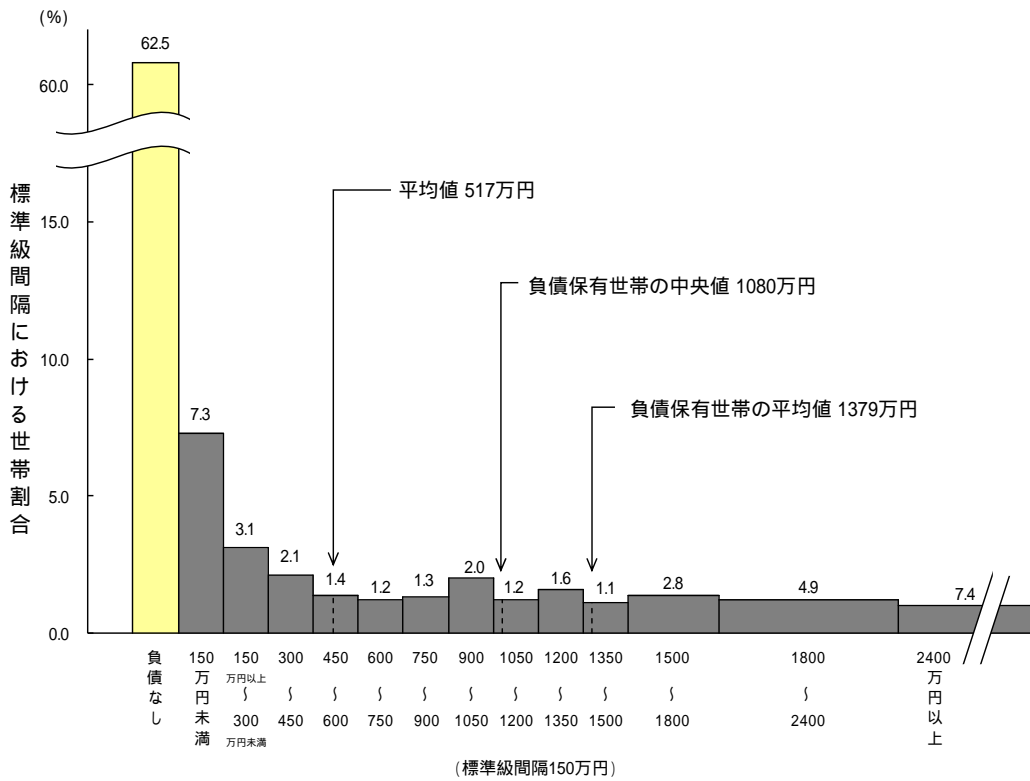
表 - 1 - 2 負債現在高，負債保有世帯の負債現在高の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	負債現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		負債年収比 (1)/(2) (%)	負債保有世帯の割合 (%)	負債保有世帯の負債現在高 (万円)	負債保有世帯の中央値 (万円)
			負債現在高 (%)	年間収入 (%)				
2008年	652	717	-1.8	-0.1	90.9	52.4	1244	985
2009年	643	709	-1.4	-1.1	90.7	52.8	1216	1010
2010年	679	697	5.6	-1.7	97.4	52.8	1287	1036
2011年	647	689	-4.7	-1.1	93.9	51.9	1246	1035
2012年	695	691	7.4	0.3	100.6	53.5	1300	1077
2013年	740	708	6.5	2.5	104.5	54.0	1369	1180
2014年	756	702	2.2	-0.8	107.7	52.9	1428	1255
2015年	755	709	-0.1	1.0	106.5	53.8	1403	1195
2016年	781	715	3.4	0.8	109.2	53.9	1449	1313
2017年	794	722	1.7	1.0	110.0	54.1	1467	1315

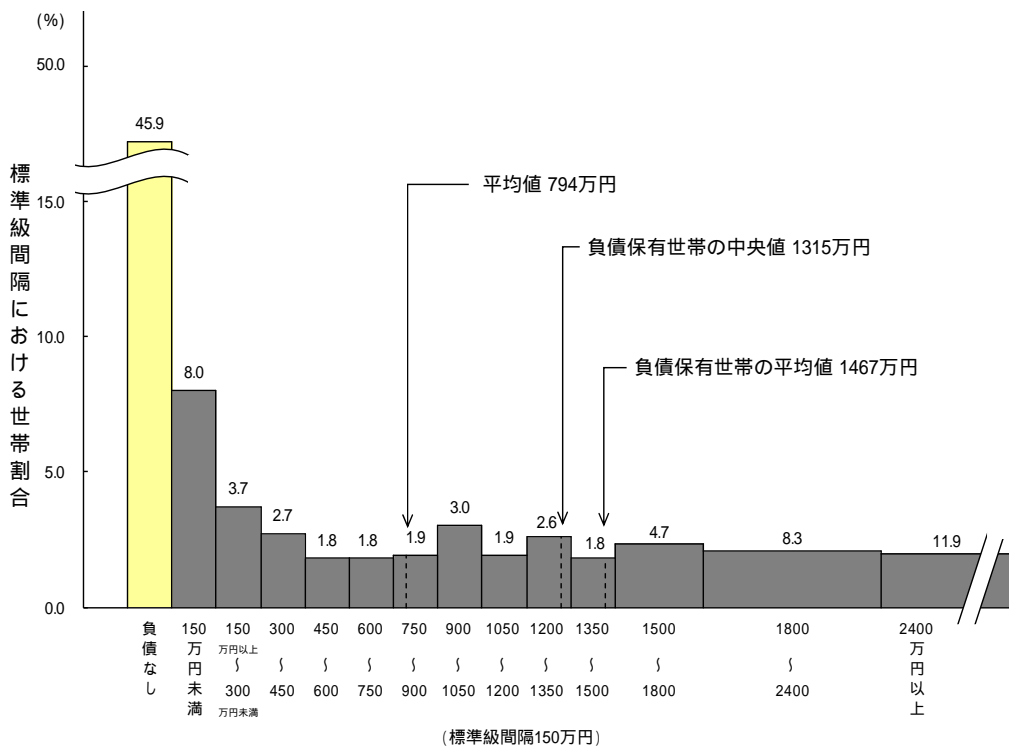
負債保有世帯の中央値とは、負債現在高が「0」の世帯を除いた世帯を負債現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の負債現在高をいう。

図 - 1 - 3 負債現在高階級別世帯分布 - 2017年 -

(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



注) 標準級間隔 150 万円 (1500 万円未満) の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1500 万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

2 負債の種類別内訳

住宅・土地のための負債は463万円で前年に比べ2.4%の増加

二人以上の世帯について負債の種類別に負債現在高をみると、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は463万円で、前年に比べ11万円、2.4%の増加となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、住宅・土地のための負債は739万円で、前年に比べ23万円、3.2%の増加となっている。

二人以上の世帯の住宅・土地のための負債について、借入先の内訳をみると、公的機関は56万円で、前年に比べ3万円、5.1%の減少となっている。一方、民間機関は394万円で、前年に比べ16万円、4.2%の増加となっている。

このうち勤労者世帯についてみると、公的機関は86万円で、前年に比べ3万円、3.4%の減少となっている。一方、民間機関は633万円で、前年に比べ30万円、5.0%の増加となっている。

(表 - 2 - 1)

表 - 2 - 1 負債の種類別負債現在高

項 目	二 人 以 上 の 世 帯				
	2016年	2017年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	507	517	100.0	2.0	37.5
住宅・土地のための負債	452	463	89.6	2.4	27.4
公 的 機 関	59	56	10.8	-5.1	4.1
民 間 機 関	378	394	76.2	4.2	23.1
そ の 他	15	13	2.5	-13.3	1.7
住宅・土地以外の負債	40	37	7.2	-7.5	7.9
公 的 機 関	7	5	1.0	-28.6	1.7
民 間 機 関	29	28	5.4	-3.4	5.4
そ の 他	4	4	0.8	0.0	1.6
月 賦 ・ 年 賦	15	17	3.3	13.3	13.8

項 目	二 人 以 上 の 世 帯 の う ち 勤 労 者 世 帯				
	2016年	2017年			
	金額 (万円)	金額 (万円)	構成比 (%)	対前年 増減率 (%)	負債保有 世帯割合 (%)
負債現在高	781	794	100.0	1.7	54.1
住宅・土地のための負債	716	739	93.1	3.2	42.6
公 的 機 関	89	86	10.8	-3.4	5.7
民 間 機 関	603	633	79.7	5.0	36.4
そ の 他	24	21	2.6	-12.5	2.6
住宅・土地以外の負債	45	33	4.2	-26.7	10.4
公 的 機 関	6	6	0.8	0.0	2.2
民 間 機 関	34	22	2.8	-35.3	7.2
そ の 他	5	5	0.6	0.0	2.3
月 賦 ・ 年 賦	20	21	2.6	5.0	18.3

世帯属性別にみた貯蓄・負債の状況

1 世帯主の年齢階級別

(1) 世帯主が40歳未満の世帯で貯蓄現在高は前年に比べ4.9%の増加

二人以上の世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が602万円と最も少なく、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっており、60歳以上の各年齢階級では2000万円を超える貯蓄現在高となっている。

負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1123万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高が少なくなっている。また、負債保有世帯の割合は、40～49歳の世帯が64.8%と最も高く、40歳以上の世帯では年齢階級が高くなるに従って割合が低くなっている。

純貯蓄額（貯蓄現在高 - 負債現在高）をみると、40歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、70歳以上の世帯の純貯蓄額は2264万円と最も多くなっている。一方、40歳未満の世帯では負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、負債超過となっている。

40歳未満の世帯について2016年と比べると、貯蓄現在高は、前年に比べ28万円、4.9%の増加となっている。一方、負債現在高は、前年に比べ25万円、2.3%の増加となり、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は1057万円で、前年に比べ16万円、1.5%の増加となっている。

(図 - 1 - 1, 表 - 1 - 1)

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高，負債保有世帯の割合
(二人以上の世帯) - 2017年 -

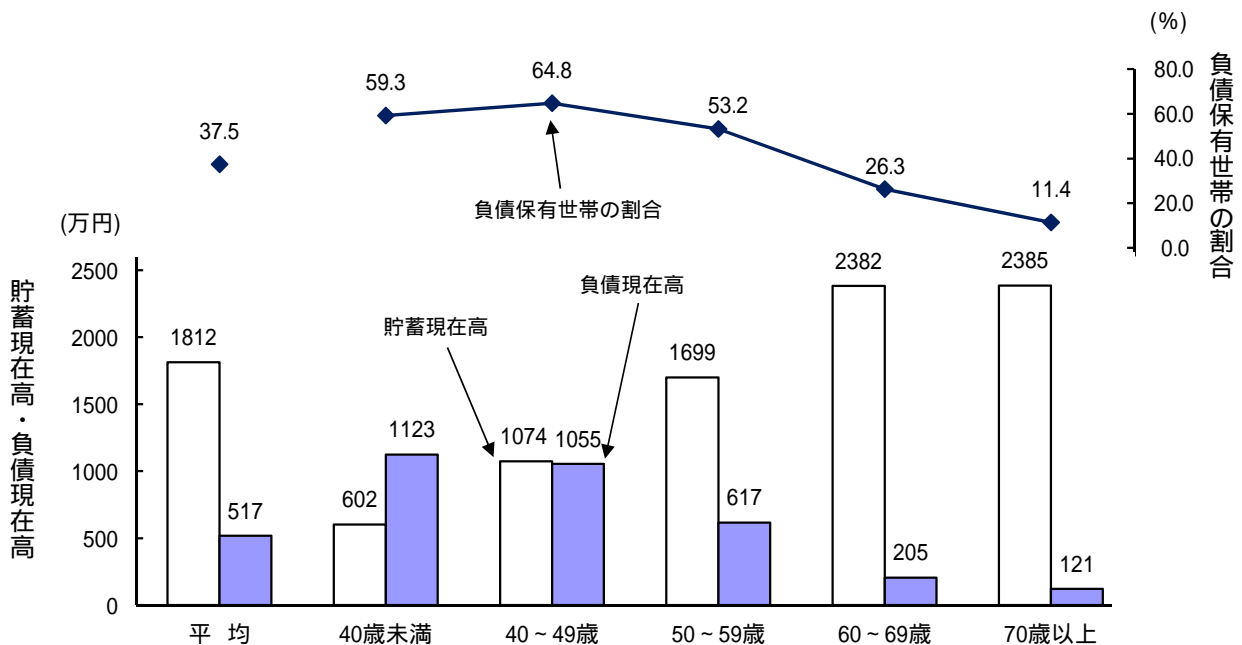


表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高(万円)						
2008年	1680	591	1179	1675	2288	2415
2009	1638	558	1111	1670	2202	2361
2010	1657	577	1082	1660	2314	2253
2011	1664	554	1118	1588	2363	2211
2012	1658	530	1033	1675	2249	2197
2013	1739	588	1049	1595	2385	2385
2014	1798	562	1030	1663	2484	2452
2015	1805	608	1024	1751	2402	2389
2016	1820	574	1065	1802	2312	2446
2017	1812	602	1074	1699	2382	2385
対前年増減率(%)						
2009年	-2.5	-5.6	-5.8	-0.3	-3.8	-2.2
2010	1.2	3.4	-2.6	-0.6	5.1	-4.6
2011	0.4	-4.0	3.3	-4.3	2.1	-1.9
2012	-0.4	-4.3	-7.6	5.5	-4.8	-0.6
2013	4.9	10.9	1.5	-4.8	6.0	8.6
2014	3.4	-4.4	-1.8	4.3	4.2	2.8
2015	0.4	8.2	-0.6	5.3	-3.3	-2.6
2016	0.8	-5.6	4.0	2.9	-3.7	2.4
2017	-0.4	4.9	0.8	-5.7	3.0	-2.5
年間収入(万円)						
2017年	617	598	762	841	582	435
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)						
2017年	293.7	100.7	140.9	202.0	409.3	548.3
負債現在高(万円)						
2008年	498	758	954	525	217	124
2009	479	707	942	529	201	116
2010	489	777	940	551	221	108
2011	462	772	871	551	226	90
2012	469	829	978	536	197	96
2013	499	931	994	607	204	93
2014	509	934	1051	654	213	78
2015	499	942	1068	645	196	83
2016	507	1098	1047	591	220	90
2017	517	1123	1055	617	205	121
対前年増減率(%)						
2009年	-3.8	-6.7	-1.3	0.8	-7.4	-6.5
2010	2.1	9.9	-0.2	4.2	10.0	-6.9
2011	-5.5	-0.6	-7.3	0.0	2.3	-16.7
2012	1.5	7.4	12.3	-2.7	-12.8	6.7
2013	6.4	12.3	1.6	13.2	3.6	-3.1
2014	2.0	0.3	5.7	7.7	4.4	-16.1
2015	-2.0	0.9	1.6	-1.4	-8.0	6.4
2016	1.6	16.6	-2.0	-8.4	12.2	8.4
2017	2.0	2.3	0.8	4.4	-6.8	34.4

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移（二人以上の世帯）（続き）

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
住宅・土地のための負債(万円)						
2008年	444	712	873	452	178	96
2009	429	666	881	451	165	83
2010	431	734	865	452	170	83
2011	409	729	812	466	170	68
2012	421	785	913	462	153	72
2013	448	876	923	526	165	70
2014	458	883	975	558	178	59
2015	446	896	994	536	158	63
2016	452	1041	974	490	182	62
2017	463	1057	988	540	162	86
負債保有世帯の割合(%)						
2008年	41.1	54.4	62.1	51.2	26.3	15.4
2009	40.5	51.2	63.3	52.1	26.1	14.7
2010	40.0	53.2	62.8	52.1	24.9	15.0
2011	38.2	53.5	59.9	52.9	25.0	12.3
2012	38.9	54.1	64.5	51.9	27.0	12.5
2013	38.7	56.0	61.8	54.9	25.2	12.8
2014	37.8	54.9	62.3	53.1	26.1	11.8
2015	38.1	52.6	64.6	54.6	27.1	12.4
2016	37.3	57.7	62.8	52.9	27.1	11.2
2017	37.5	59.3	64.8	53.2	26.3	11.4
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円) ¹						
2008年	1182	-167	225	1150	2071	2291
2009	1159	-149	169	1141	2001	2245
2010	1168	-200	142	1109	2093	2145
2011	1202	-218	247	1037	2137	2121
2012	1189	-299	55	1139	2052	2101
2013	1240	-343	55	988	2181	2292
2014	1289	-372	-21	1009	2271	2374
2015	1306	-334	-44	1106	2206	2306
2016	1313	-524	18	1211	2092	2356
2017	1295	-521	19	1082	2177	2264
世帯数分布(%) ²						
2017年	100.0	12.2	18.2	16.9	23.5	29.3

1 マイナスは、負債超過額を示す。

2 貯蓄・負債編は、貯蓄・負債不詳世帯を除いて集計しているため、世帯数分布が家計収支編と一致しない。

(2) 負債保有世帯のうち負債超過額が最も多いのは世帯主が40歳未満の世帯

二人以上の世帯のうち負債保有世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、40歳未満の世帯が533万円と最も少なくなっているのに対し、60歳以上の世帯は1628万円と最も多くなっており、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高は多くなっている。

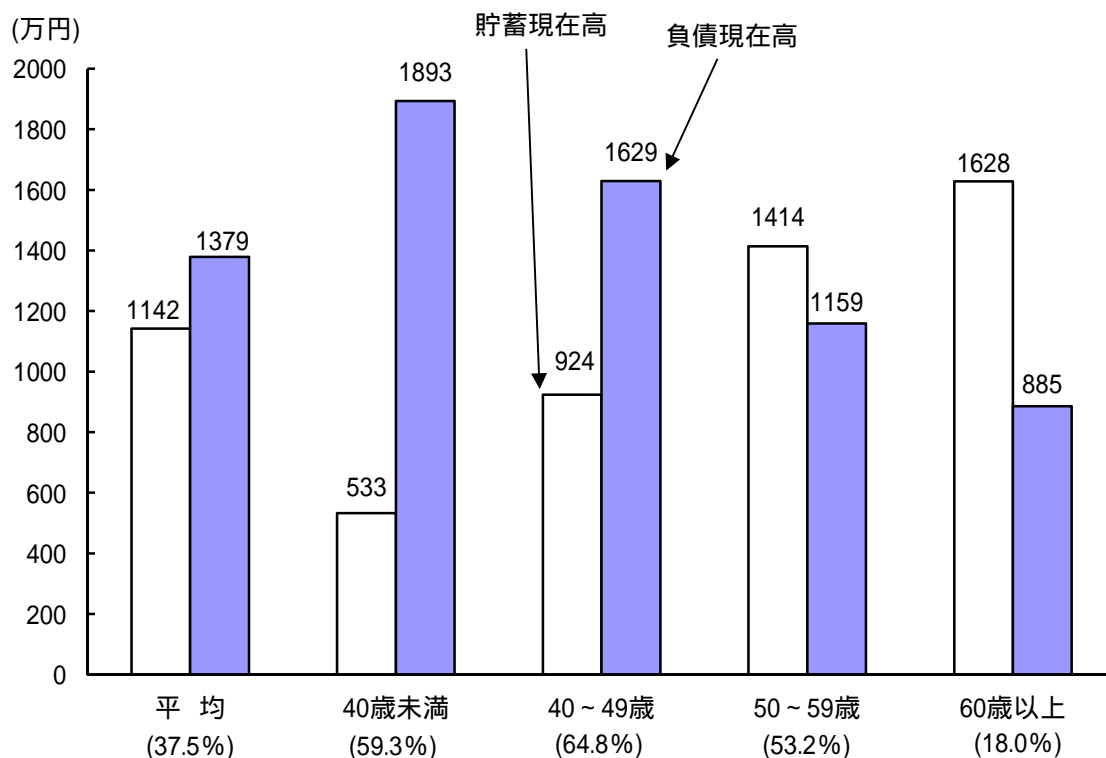
負債現在高をみると、40歳未満の世帯が1893万円と最も多く、年齢階級が高くなるに従って負債現在高は少なくなっている。

純貯蓄額をみると、50歳未満の各年齢階級で負債現在高が貯蓄現在高を上回っており、40歳未満の世帯の負債超過額が1360万円と最も多くなっている。一方、50歳以上の各年齢階級では貯蓄現在高が負債現在高を上回っており、60歳以上の世帯の純貯蓄額は743万円となっている。

40歳未満の世帯について2016年と比べると、貯蓄現在高は、前年に比べ10万円、1.8%の減少となっている。一方、負債現在高は、前年に比べ5万円、0.3%の減少となり、負債現在高の約9割を占める住宅・土地のための負債は1783万円で、前年に比べ17万円、0.9%の減少となっている。

(図 - 1 - 2, 表 - 1 - 2)

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち負債保有世帯) - 2017年 -



注) ()内は、当該階級ごとの二人以上の世帯に占める負債保有世帯の割合

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち負債保有世帯)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
貯蓄現在高(万円)					
2008年	1050	507	947	1213	1553
2009	1014	444	897	1227	1466
2010	1037	458	843	1248	1600
2011	1041	485	897	1126	1664
2012	1025	474	851	1213	1504
2013	1046	477	867	1232	1553
2014	1124	499	879	1286	1767
2015	1128	528	860	1324	1654
2016	1111	543	912	1346	1551
2017	1142	533	924	1414	1628
対前年増減率(%)					
2009年	-3.4	-12.4	-5.3	1.2	-5.6
2010	2.3	3.2	-6.0	1.7	9.1
2011	0.4	5.9	6.4	-9.8	4.0
2012	-1.5	-2.3	-5.1	7.7	-9.6
2013	2.0	0.6	1.9	1.6	3.3
2014	7.5	4.6	1.4	4.4	13.8
2015	0.4	5.8	-2.2	3.0	-6.4
2016	-1.5	2.8	6.0	1.7	-6.2
2017	2.8	-1.8	1.3	5.1	5.0
年間収入(万円)					
2017年	740	621	786	899	625
貯蓄年収比(貯蓄現在高/年間収入)(%)					
2017年	154.3	85.8	117.6	157.3	260.5
負債現在高(万円)					
2008年	1211	1389	1537	1024	819
2009	1184	1383	1489	1015	777
2010	1223	1458	1497	1059	829
2011	1207	1443	1457	1040	851
2012	1208	1531	1517	1033	742
2013	1291	1662	1609	1107	781
2014	1349	1705	1687	1231	762
2015	1310	1796	1653	1181	708
2016	1357	1898	1669	1116	810
2017	1379	1893	1629	1159	885
対前年増減率(%)					
2009年	-2.2	-0.4	-3.1	-0.9	-5.1
2010	3.3	5.4	0.5	4.3	6.7
2011	-1.3	-1.0	-2.7	-1.8	2.7
2012	0.1	6.1	4.1	-0.7	-12.8
2013	6.9	8.6	6.1	7.2	5.3
2014	4.5	2.6	4.8	11.2	-2.4
2015	-2.9	5.3	-2.0	-4.1	-7.1
2016	3.6	5.7	1.0	-5.5	14.4
2017	1.6	-0.3	-2.4	3.9	9.3

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高の推移

(二人以上の世帯のうち負債保有世帯)(続き)

年次	平均	40歳未満	40～49歳	50～59歳	60歳以上
住宅・土地のための負債(万円)					
2008年	1081	1306	1406	882	656
2009	1061	1301	1393	865	610
2010	1079	1380	1378	868	639
2011	1071	1362	1358	880	643
2012	1082	1451	1415	890	569
2013	1160	1567	1494	958	618
2014	1214	1612	1566	1051	621
2015	1170	1710	1538	982	559
2016	1211	1800	1553	926	632
2017	1235	1783	1525	1015	666
純貯蓄額(貯蓄現在高 - 負債現在高)(万円)					
2008年	-161	-882	-590	189	734
2009	-170	-939	-592	212	689
2010	-186	-1000	-654	189	771
2011	-166	-958	-560	86	813
2012	-183	-1057	-666	180	762
2013	-245	-1185	-742	125	772
2014	-225	-1206	-808	55	1005
2015	-182	-1268	-793	143	946
2016	-246	-1355	-757	230	741
2017	-237	-1360	-705	255	743
世帯数分布(%)					
2017年	100.0	19.3	31.4	24.0	25.4

マイナスは、負債超過額を示す。

2 年間収入五分位階級別

(1) 年間収入が最も低い第 階級の世帯では定期性預貯金の割合が半分

二人以上の世帯について年間収入五分位階級別^注に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第 階級(世帯主の平均年齢68.7歳)が1432万円、年間収入が最も高い第 階級(同53.8歳)が2520万円となっている。

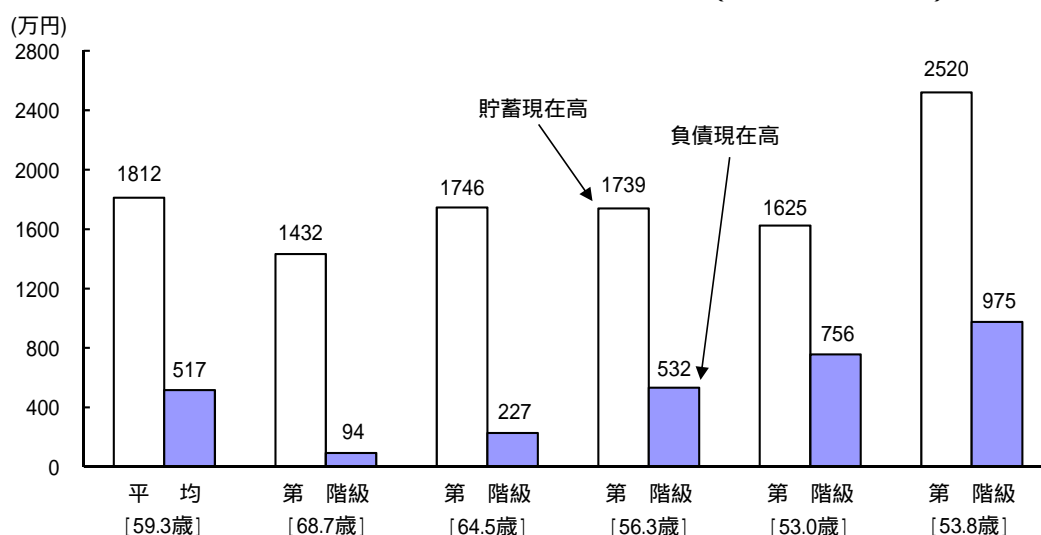
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、通貨性預貯金は第 階級が26.1%と最も高く、第 階級が22.1%と最も低くなっている。定期性預貯金は第 階級が48.4%と最も高く、第 階級が33.7%と最も低くなっている。有価証券は第 階級が15.6%と最も高く、第 階級が9.6%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第 階級が94万円、第 階級が975万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

(図 - 2 - 1, 図 - 2 - 2, 表 - 2 - 1)

注) 年間収入五分位階級とは、年間収入の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級(五分位)階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高(二人以上の世帯) - 2017年 -



注) []内は、世帯主の平均年齢

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比(二人以上の世帯) - 2017年 -

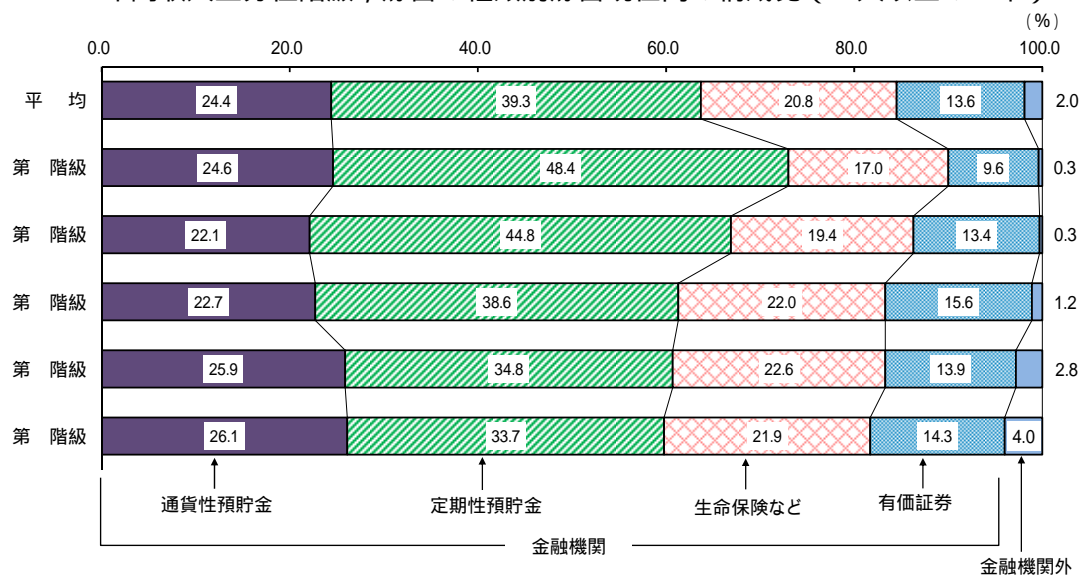


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯) - 2017年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 329万円	329 ~ 451万円	451 ~ 611万円	611 ~ 841万円	841万円 ~
世帯人員(人)	2.99	2.45	2.70	3.01	3.33	3.44
世帯主の年齢(歳)	59.3	68.7	64.5	56.3	53.0	53.8
持家率(%)	85.9	84.9	87.4	84.0	85.1	88.3
年間収入	617	255	金額(万円) 388 528		717	1199
貯蓄現在高	1812	1432	金額(万円) 1746 1739		1625	2520
金融機関	1777	1426	1740	1719	1579	2419
通貨性預貯金	442	352	385	394	421	658
普通銀行等	353	268	298	304	337	561
郵便貯金銀行	89	84	87	90	84	97
定期性預貯金	712	693	782	671	565	849
普通銀行等	506	466	529	485	403	648
郵便貯金銀行	206	227	253	186	162	201
生命保険など	377	244	338	382	367	552
有価証券	246	137	234	272	226	360
金融機関外	36	5	6	20	46	101
貯蓄現在高	100.0	100.0	構成比(%) 100.0 100.0		100.0	100.0
金融機関	98.1	99.6	99.7	98.8	97.2	96.0
通貨性預貯金	24.4	24.6	22.1	22.7	25.9	26.1
普通銀行等	19.5	18.7	17.1	17.5	20.7	22.3
郵便貯金銀行	4.9	5.9	5.0	5.2	5.2	3.8
定期性預貯金	39.3	48.4	44.8	38.6	34.8	33.7
普通銀行等	27.9	32.5	30.3	27.9	24.8	25.7
郵便貯金銀行	11.4	15.9	14.5	10.7	10.0	8.0
生命保険など	20.8	17.0	19.4	22.0	22.6	21.9
有価証券	13.6	9.6	13.4	15.6	13.9	14.3
金融機関外	2.0	0.3	0.3	1.2	2.8	4.0
負債現在高	517	94	金額(万円) 227 532		756	975
住宅・土地のための負債	463	74	202	489	691	859
住宅・土地以外の負債	37	15	14	27	41	89
月賦・年賦	17	5	11	16	24	27
負債現在高	100.0	100.0	構成比(%) 100.0 100.0		100.0	100.0
住宅・土地のための負債	89.6	78.7	89.0	91.9	91.4	88.1
住宅・土地以外の負債	7.2	16.0	6.2	5.1	5.4	9.1
月賦・年賦	3.3	5.3	4.8	3.0	3.2	2.8

(2) 勤労者世帯の貯蓄現在高は年間収入が高くなるに従って多い

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について年間収入五分位階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年間収入が最も低い第1階級(世帯主の平均年齢49.5歳)が795万円、年間収入が最も高い第5階級(同50.5歳)が2184万円となっており、年間収入が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっている。

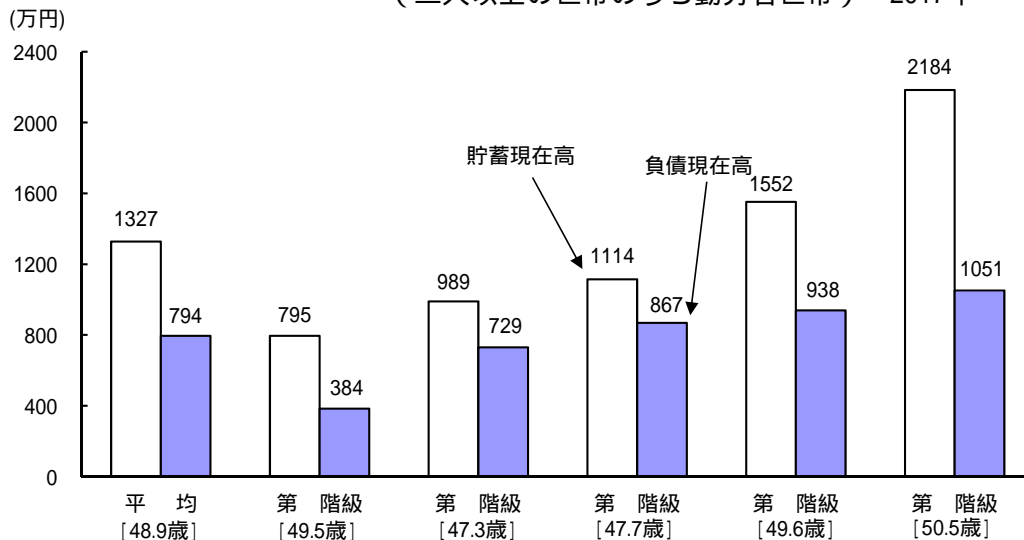
貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比をみると、通貨性預貯金は第3階級が30.1%と最も高く、第1階級が27.1%と最も低くなっている。定期性預貯金は第1階級が37.7%と最も高く、第5階級が31.0%と最も低くなっている。有価証券は第5階級が14.1%と最も高く、第1階級が7.2%と最も低くなっている。

負債現在高をみると、第1階級が384万円、第5階級が1051万円となっており、年間収入が高くなるに従って負債現在高が多くなっている。

(図 - 2 - 3, 図 - 2 - 4, 表 - 2 - 2)

図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -



注) []内は、世帯主の平均年齢

図 - 2 - 4 年間収入五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -

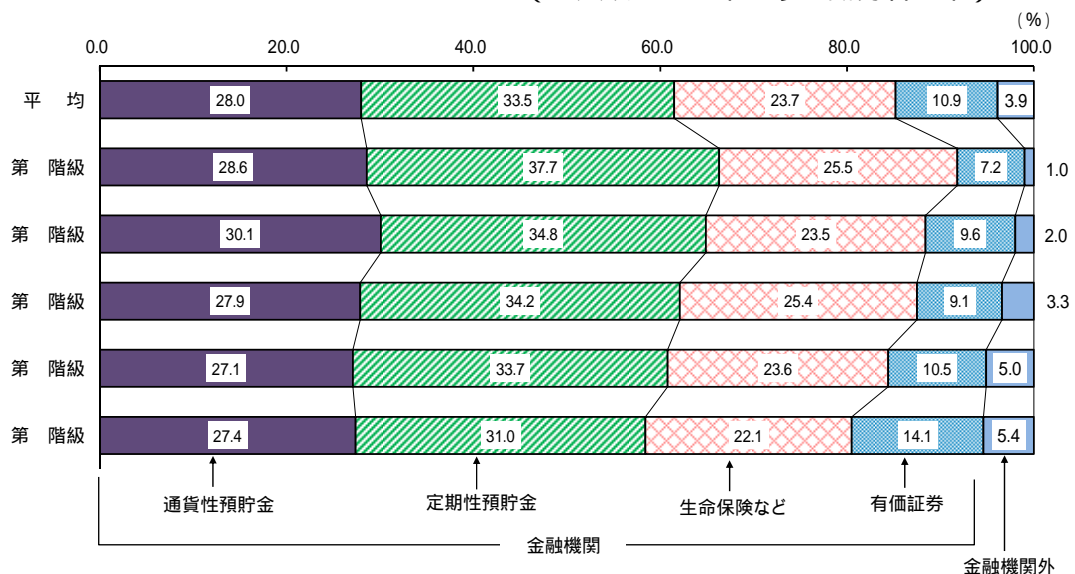


表 - 2 - 2 年間収入五分位階級，貯蓄・負債の種類別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -

項 目	平 均	第 階 級	第 階 級	第 階 級	第 階 級	第 階 級
		~ 453万円	453~ 592万円	592~ 740万円	740~ 945万円	945万円 ~
世 帯 人 員 (人)	3.35	3.08	3.27	3.45	3.46	3.51
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	48.9	49.5	47.3	47.7	49.6	50.5
持 家 率 (%)	79.0	67.1	75.8	80.4	84.7	87.2
年 間 収 入	722	355	524	663	831	1238
			金 額 (万 円)			
貯 蓄 現 在 高	1327	795	989	1114	1552	2184
金 融 機 関	1274	788	969	1077	1473	2066
通 貨 性 預 貯 金	371	227	298	311	420	598
普 通 銀 行 等	300	179	234	246	335	508
郵 便 貯 金 銀 行	70	48	64	65	85	90
定 期 性 預 貯 金	445	300	344	381	523	677
普 通 銀 行 等	313	207	245	251	384	480
郵 便 貯 金 銀 行	132	93	99	131	139	197
生 命 保 険 な ど	314	203	232	283	367	483
有 価 証 券	145	57	95	101	163	308
金 融 機 関 外	52	8	20	37	78	118
			構 成 比 (%)			
貯 蓄 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金 融 機 関	96.0	99.1	98.0	96.7	94.9	94.6
通 貨 性 預 貯 金	28.0	28.6	30.1	27.9	27.1	27.4
普 通 銀 行 等	22.6	22.5	23.7	22.1	21.6	23.3
郵 便 貯 金 銀 行	5.3	6.0	6.5	5.8	5.5	4.1
定 期 性 預 貯 金	33.5	37.7	34.8	34.2	33.7	31.0
普 通 銀 行 等	23.6	26.0	24.8	22.5	24.7	22.0
郵 便 貯 金 銀 行	9.9	11.7	10.0	11.8	9.0	9.0
生 命 保 険 な ど	23.7	25.5	23.5	25.4	23.6	22.1
有 価 証 券	10.9	7.2	9.6	9.1	10.5	14.1
金 融 機 関 外	3.9	1.0	2.0	3.3	5.0	5.4
			金 額 (万 円)			
負 債 現 在 高	794	384	729	867	938	1051
住 宅 ・ 土 地 の た め の 負 債	739	354	682	799	881	979
住 宅 ・ 土 地 以 外 の 負 債	33	17	28	44	36	43
月 賦 ・ 年 賦	21	14	19	23	22	29
			構 成 比 (%)			
負 債 現 在 高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
住 宅 ・ 土 地 の た め の 負 債	93.1	92.2	93.6	92.2	93.9	93.1
住 宅 ・ 土 地 以 外 の 負 債	4.2	4.4	3.8	5.1	3.8	4.1
月 賦 ・ 年 賦	2.6	3.6	2.6	2.7	2.3	2.8

3 貯蓄現在高五分位階級別

貯蓄現在高が最も高い第 階級の世帯の有価証券の割合は約 2 割

二人以上の世帯について貯蓄現在高五分位階級別^注に貯蓄・負債現在高をみると、貯蓄現在高が多くなるに従って、負債現在高は少なくなる傾向にある。貯蓄の種類別割合をみると、貯蓄現在高が低い階級では、通貨性預貯金の割合が高くなっている。一方、貯蓄現在高が高い階級では、定期性預貯金及び有価証券の割合が高くなっている。貯蓄現在高が最も高い第 階級についてみると、有価証券の割合は約 2 割となっている。

(図 - 3 - 1 , 図 - 3 - 2 , 表 - 3 - 1)

注) 貯蓄現在高五分位階級とは、貯蓄現在高の低い方から高い世帯へと順に並べて5等分したもので、低い方から第 1 階級、第 2 階級、第 3 階級、第 4 階級、第 5 階級 (五分位) 階級という。

図 - 3 - 1 貯蓄現在高五分位階級別貯蓄・負債現在高 (二人以上の世帯) - 2017年 -

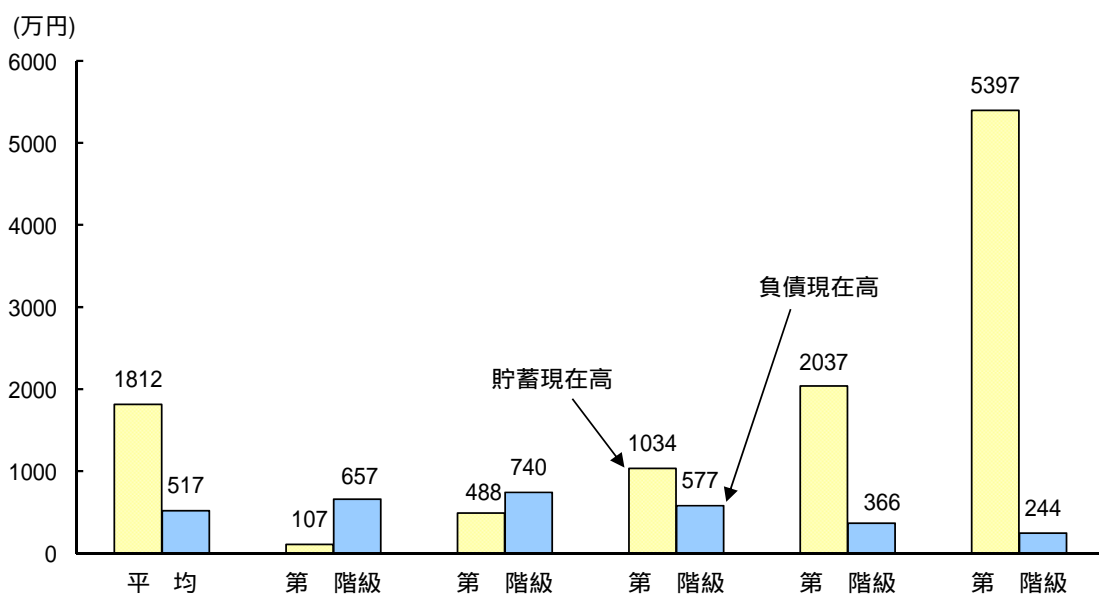


図 - 3 - 2 貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高の構成比

(二人以上の世帯) - 2017年 -

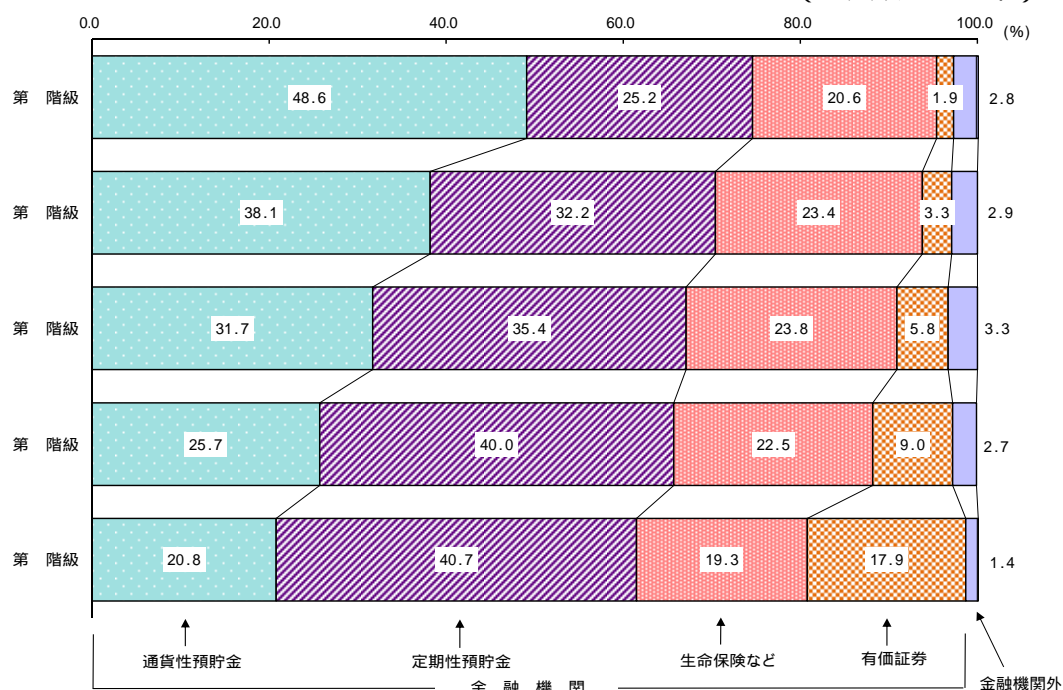


表 - 3 - 1 貯蓄現在高五分位階級，貯蓄の種類別貯蓄現在高（二人以上の世帯） - 2017年 -

項目	平均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 283万円	283~ 716万円	716~ 1419万円	1419~ 2852万円	2852万円 ~
金 額 (万円)						
貯蓄現在高	1812	107	488	1034	2037	5397
金融機関	1777	104	474	1000	1982	5324
通貨性預貯金	442	52	186	328	524	1121
定期性預貯金	712	27	157	366	815	2194
生命保険など	377	22	114	246	459	1043
有価証券	246	2	16	60	184	966
金融機関外	36	3	14	34	55	73
(参考)年間収入	617	505	589	620	647	727
構 成 比 (%)						
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
金融機関	98.1	97.2	97.1	96.7	97.3	98.6
通貨性預貯金	24.4	48.6	38.1	31.7	25.7	20.8
定期性預貯金	39.3	25.2	32.2	35.4	40.0	40.7
生命保険など	20.8	20.6	23.4	23.8	22.5	19.3
有価証券	13.6	1.9	3.3	5.8	9.0	17.9
金融機関外	2.0	2.8	2.9	3.3	2.7	1.4
構成比の対前年変化幅(ポイント)						
貯蓄現在高						
金融機関	0.2	0.4	0.4	-0.6	0.0	0.2
通貨性預貯金	1.8	-3.5	1.0	3.2	1.0	1.6
定期性預貯金	-0.6	0.7	-0.7	-3.6	-0.6	-0.1
生命保険など	0.0	1.5	-0.2	-0.6	-0.6	0.2
有価証券	-1.0	-0.2	0.0	0.3	0.0	-1.4
金融機関外	-0.1	-0.4	-0.4	0.5	0.0	-0.2

4 持家世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

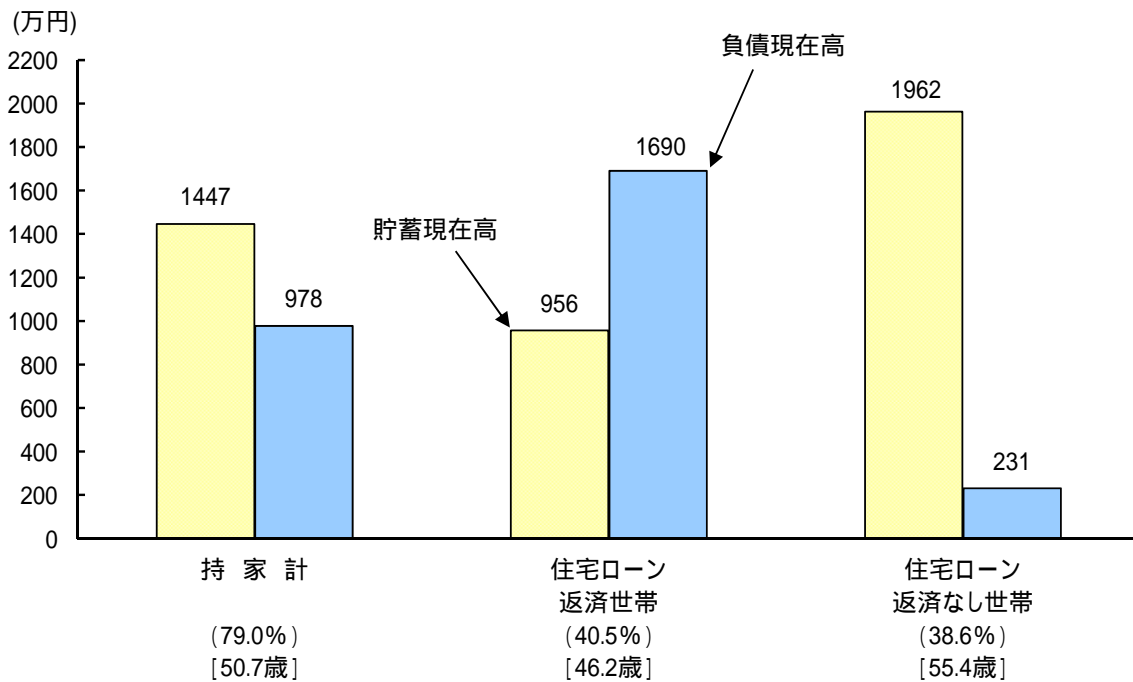
(1) 持家世帯のうち住宅ローン返済世帯の負債現在高は1690万円

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯（勤労者世帯に占める割合79.0%，世帯主の平均年齢50.7歳）について，住宅ローンの有無別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると，住宅ローン返済世帯（同40.5%，同46.2歳）は956万円となっており，前年に比べ50万円，5.5%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯（同38.6%，同55.4歳）は1962万円となっており，前年に比べ31万円，1.6%の減少となっている。

同様に，負債現在高をみると，住宅ローン返済世帯は1690万円となっており，前年に比べ41万円，2.5%の増加となっている。住宅ローン返済なし世帯は231万円となっており，前年に比べ16万円，6.5%の減少となっている。

（図 - 4 - 1，表 - 4 - 1）

図 - 4 - 1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 2017年 -



注) 1 ()内は，勤労者世帯に占める割合

2 []内は，世帯主の平均年齢

表 - 4 - 1 持家世帯の住宅ローンの有無別貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

年次	金額(万円)			対前年増減率(%)		
	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯	持家計	住宅ローン返済世帯	住宅ローン返済なし世帯
	貯蓄現在高					
2008年	1436	901	1942	0.0	-2.6	1.7
2009	1383	873	1909	-3.7	-3.1	-1.7
2010	1419	861	2011	2.6	-1.4	5.3
2011	1406	875	1963	-0.9	1.6	-2.4
2012	1419	890	1990	0.9	1.7	1.4
2013	1370	869	1918	-3.5	-2.4	-3.6
2014	1462	903	2037	6.7	3.9	6.2
2015	1442	925	1962	-1.4	2.4	-3.7
2016	1424	906	1993	-1.2	-2.1	1.6
2017	1447	956	1962	1.6	5.5	-1.6
	負債現在高					
2008年	854	1547	199	-2.0	-2.2	-6.6
2009	863	1496	210	1.1	-3.3	5.5
2010	914	1573	215	5.9	5.1	2.4
2011	877	1525	197	-4.0	-3.1	-8.4
2012	918	1582	201	4.7	3.7	2.0
2013	946	1597	234	3.1	0.9	16.4
2014	971	1677	244	2.6	5.0	4.3
2015	959	1671	243	-1.2	-0.4	-0.4
2016	981	1649	247	2.3	-1.3	1.6
2017	978	1690	231	-0.3	2.5	-6.5
	住宅・土地のための負債					
2008年	801	1475	164	-1.8	-1.9	-8.4
2009	813	1423	184	1.5	-3.5	12.2
2010	861	1496	187	5.9	5.1	1.6
2011	825	1457	162	-4.2	-2.6	-13.4
2012	865	1506	173	4.8	3.4	6.8
2013	888	1515	202	2.7	0.6	16.8
2014	923	1611	215	3.9	6.3	6.4
2015	898	1585	207	-2.7	-1.6	-3.7
2016	909	1557	197	1.2	-1.8	-4.8
2017	919	1605	200	1.1	3.1	1.5
	世帯主の年齢(歳)					
2017年	50.7	46.2	55.4	-	-	-

(2) 持家世帯のうち住宅の建築時期が「2010～2013年」及び「2014～2017年」の世帯は負債現在高が貯蓄現在高を上回っている

二人以上の世帯の勤労者世帯のうち持家世帯について住宅の建築時期別に貯蓄現在高をみると、「2005年以前」(世帯主の平均年齢54.0歳)が1605万円、「2006～2009年」(同47.0歳)が1363万円、「2010～2013年」(同44.3歳)が1093万円、「2014～2017年」(同41.5歳)が1010万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って貯蓄現在高が少なくなっている。

負債現在高をみると、「2005年以前」が601万円、「2006～2009年」が1345万円、「2010～2013年」が1670万円、「2014～2017年」が2162万円となっており、住宅の建築時期が新しくなるに従って負債現在高が多くなっている。

純貯蓄額をみると、「2010～2013年」、「2014～2017年」では負債現在高が貯蓄現在高をそれぞれ577万円、1152万円上回っているのに対し、「2005年以前」、「2006～2009年」では貯蓄現在高が負債現在高をそれぞれ1004万円、18万円上回っている。

(図 - 4 - 2 , 表 - 4 - 2)

図 - 4 - 2 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -

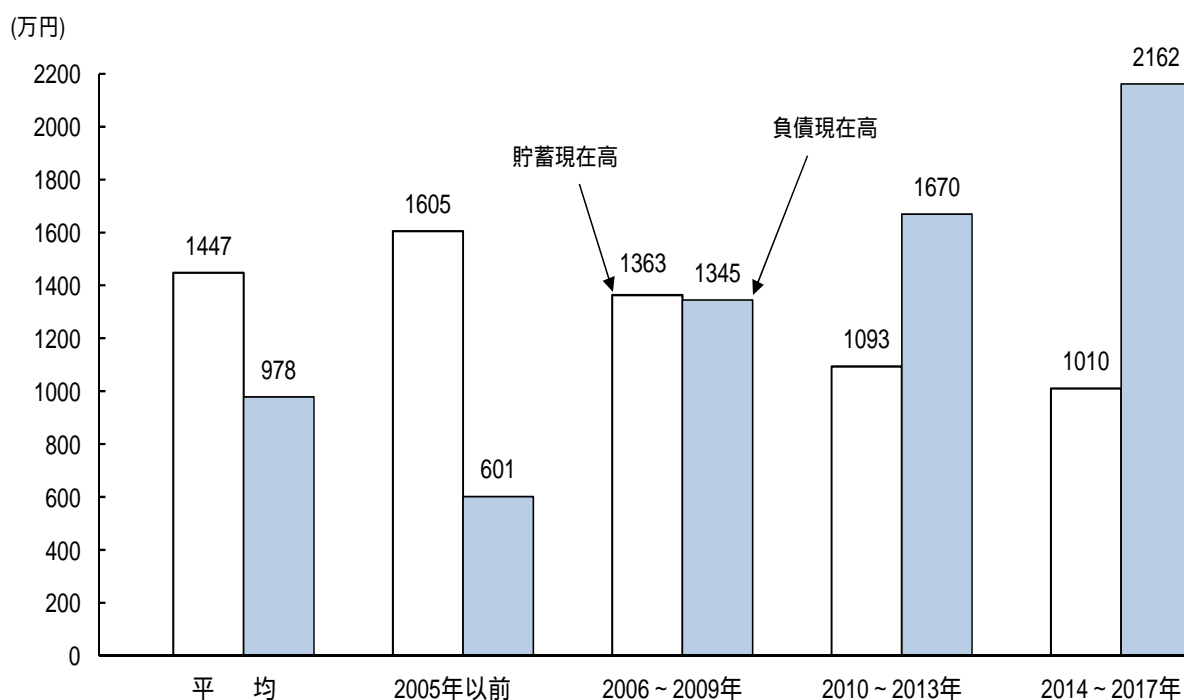


表 - 4 - 2 持家世帯の住宅の建築時期別貯蓄・負債現在高

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2017年 -

(万円)

項目	平均	2005年以前	2006～2009年	2010～2013年	2014～2017年
世帯主の年齢(歳)	50.7	54.0	47.0	44.3	41.5
貯蓄現在高	1447	1605	1363	1093	1010
負債現在高	978	601	1345	1670	2162
住宅・土地のための負債	919	545	1269	1604	2120
純貯蓄額 (貯蓄現在高 - 負債現在高)	469	1004	18	-577	-1152

マイナスは、負債超過額を示す。

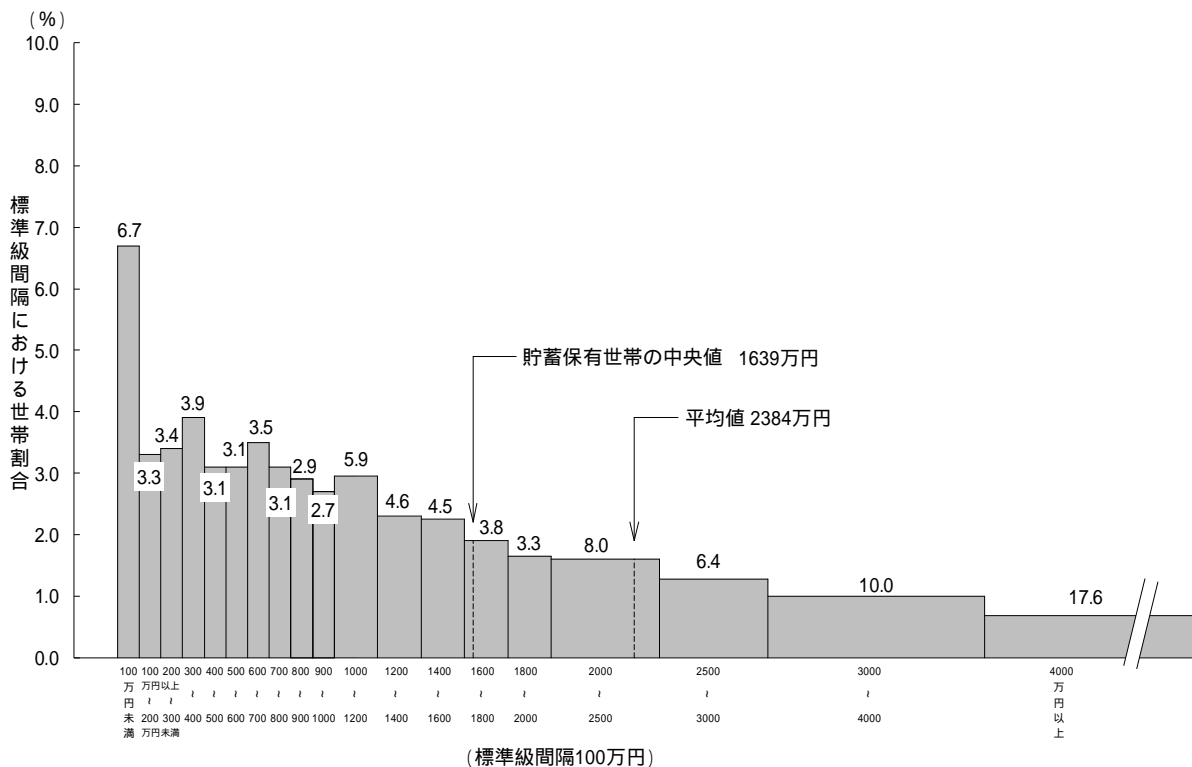
5 高齢者世帯

(1) 高齢者世帯では貯蓄現在高が2500万円以上の世帯が約3分の1を占める

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上の世帯(二人以上の世帯に占める割合52.7%。以下「高齢者世帯」という。)について貯蓄現在高階級の世帯分布をみると、二人以上の世帯全体と比べて、高齢者世帯では貯蓄現在高が高い階級にも広がった分布となっている。そのうち2500万円以上の世帯は全体の34.1%を占めている。一方で、300万円未満の世帯は全体の13.4%を占めている。

(図 - 1 - 3, 図 - 5 - 1, 表 - 5 - 1)

図 - 5 - 1 高齢者世帯の貯蓄現在高階級別世帯分布 (二人以上の世帯) - 2017年



注) 標準級間隔100万円(1000万円未満)の各階級の度数は縦軸目盛りと一致するが、1000万円以上の各階級の度数は階級の間隔が標準級間隔よりも広いため、縦軸目盛りとは一致しない。

貯蓄保有世帯の中央値とは、貯蓄「0」世帯を除いた世帯を貯蓄現在高の低い方から順番に並べたときに、ちょうど中央に位置する世帯の貯蓄現在高をいう。

表 - 5 - 1 貯蓄現在高階級別世帯分布 (二人以上の世帯) - 2017年 -

世帯分布	平均	(%)		
		300万円未満	300万円以上~2500万円未満	2500万円以上
二人以上の世帯	100.0	20.5	55.8	23.7
うち世帯主が60歳以上の世帯	100.0	13.4	52.5	34.1
うち世帯主が60歳未満の世帯	100.0	28.4	59.4	12.2

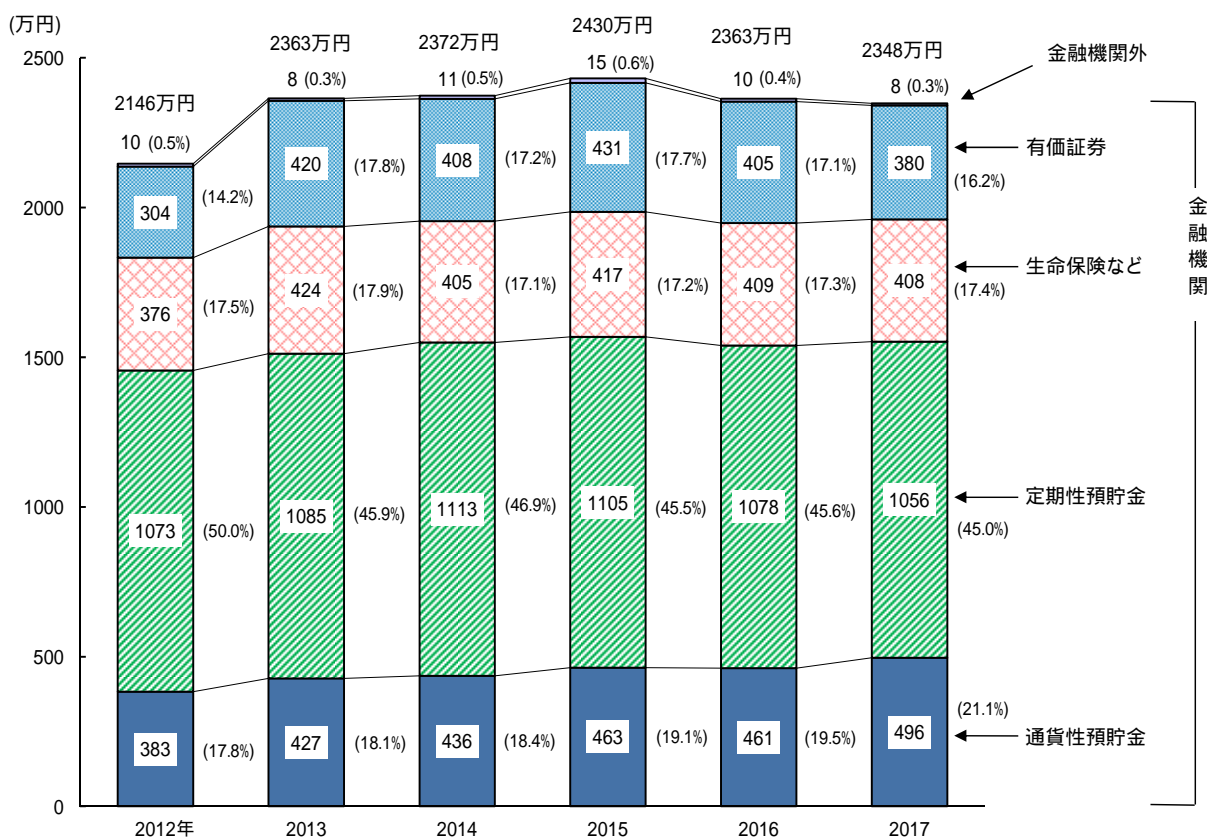
(2) 高齢無職世帯の有価証券は380万円で前年に比べ6.2%の減少

二人以上の世帯のうち世帯主が60歳以上で無職の世帯（二人以上の世帯に占める割合34.0%。以下「高齢無職世帯」という。）の1世帯当たり貯蓄現在高は2348万円で、前年に比べ15万円、0.6%の減少となり、2年連続の減少となっている。

貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が1056万円と最も多く、次いで通貨性預貯金が496万円、「生命保険など」が408万円、有価証券が380万円、金融機関外が8万円となっている。また、前年と比べると、有価証券が25万円、6.2%の減少、定期性預貯金が22万円、2.0%の減少など、通貨性預貯金を除く全ての項目で減少となっている。

(図 - 5 - 2, 表 - 5 - 2)

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）



注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

表 - 5 - 2 高齢無職世帯の貯蓄の種類別貯蓄現在高の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高	金融機関					金融機関外
		通貨性預貯金	定期性預貯金	生命保険など	有価証券		
金額(万円)							
2008年	2366	2354	378	1083	417	475	12
2009	2275	2261	378	1059	407	416	14
2010	2245	2224	381	1073	411	360	21
2011	2204	2189	389	1074	401	326	15
2012	2146	2136	383	1073	376	304	10
2013	2363	2356	427	1085	424	420	8
2014	2372	2362	436	1113	405	408	11
2015	2430	2416	463	1105	417	431	15
2016	2363	2353	461	1078	409	405	10
2017	2348	2340	496	1056	408	380	8
構成比(%)							
2008年	100.0	99.5	16.0	45.8	17.6	20.1	0.5
2009	100.0	99.4	16.6	46.5	17.9	18.3	0.6
2010	100.0	99.1	17.0	47.8	18.3	16.0	0.9
2011	100.0	99.3	17.6	48.7	18.2	14.8	0.7
2012	100.0	99.5	17.8	50.0	17.5	14.2	0.5
2013	100.0	99.7	18.1	45.9	17.9	17.8	0.3
2014	100.0	99.6	18.4	46.9	17.1	17.2	0.5
2015	100.0	99.4	19.1	45.5	17.2	17.7	0.6
2016	100.0	99.6	19.5	45.6	17.3	17.1	0.4
2017	100.0	99.7	21.1	45.0	17.4	16.2	0.3
対前年増減率(%)							
2008年	-1.3	-1.3	-4.1	0.0	-2.6	-1.0	-7.7
2009	-3.8	-4.0	0.0	-2.2	-2.4	-12.4	16.7
2010	-1.3	-1.6	0.8	1.3	1.0	-13.5	50.0
2011	-1.8	-1.6	2.1	0.1	-2.4	-9.4	-28.6
2012	-2.6	-2.4	-1.5	-0.1	-6.2	-6.7	-33.3
2013	10.1	10.3	11.5	1.1	12.8	38.2	-20.0
2014	0.4	0.3	2.1	2.6	-4.5	-2.9	37.5
2015	2.4	2.3	6.2	-0.7	3.0	5.6	36.4
2016	-2.8	-2.6	-0.4	-2.4	-1.9	-6.0	-33.3
2017	-0.6	-0.6	7.6	-2.0	-0.2	-6.2	-20.0

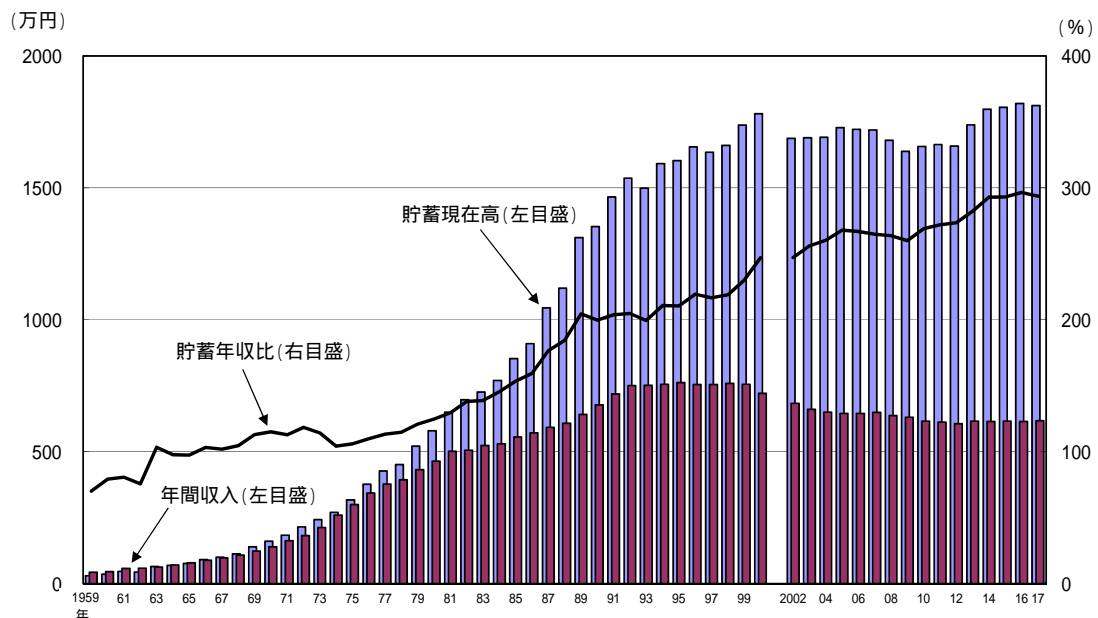
< 参考 1 - 1 > 長期時系列（二人以上の世帯の貯蓄の推移）

貯蓄現在高の年間収入に対する比は58年間で4.2倍に上昇

二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高の最近の推移をみると、リーマンショック後、2010年、2011年と増加した後、2012年は再び減少となったが、2013年以降は4年連続で増加となった。2017年(1812万円)の水準は約半世紀前の1959年(30万円)の60.4倍となっている。また、貯蓄年収比（貯蓄現在高の年間収入に対する比）をみると、2017年は293.7%と1959年(70.0%)の4.2倍となっている。

（図， < 参考 1 - 2 > 表）

図 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）



注) 2000年以前は、「貯蓄動向調査」結果による。数値については次ページ参照 ⇨

貯蓄動向調査：家計調査の附帯調査として2000年まで毎年12月31日現在で実施。
 家計調査とは、調査時期、調査対象世帯数等が異なる。
 貯蓄・負債編としての調査は、1年の準備期間の後、2002年から実施

< 参考 1 - 2 > 表 貯蓄現在高及び年間収入の推移（二人以上の世帯）

年次	貯蓄現在高 (1) (万円)	年間収入 (2) (万円)	対前年増減率		貯蓄比 (1)/(2) (%)
			貯蓄現在高 (%)	年間収入 (%)	
1959年	30.23	43.18	-	-	70.0
1960	35.90	45.31	18.8	4.9	79.2
1961	46.21	57.28	28.7	26.4	80.7
1962	44.09	58.32	-4.6	1.8	75.6
1963	64.65	62.57	46.6	7.3	103.3
1964	68.90	70.59	6.6	12.8	97.6
1965	76.36	78.39	10.8	11.0	97.4
1966	90.99	88.19	19.2	12.5	103.2
1967	99.47	97.58	9.3	10.6	101.9
1968	112.62	107.79	13.2	10.5	104.5
1969	139.45	123.49	23.8	14.6	112.9
1970	160.27	139.35	14.9	12.8	115.0
1971	182.91	162.12	14.1	16.3	112.8
1972	214.98	181.60	17.5	12.0	118.4
1973	242.60	212.35	12.8	16.9	114.2
1974	270.42	259.78	11.5	22.3	104.1
1975	316.8	299.0	17.2	15.1	106.0
1976	376.8	342.8	18.9	14.6	109.9
1977	427.1	376.9	13.3	9.9	113.3
1978	451.1	393.2	5.6	4.3	114.7
1979	521.2	431.4	15.5	9.7	120.8
1980	579.4	464.3	11.2	7.6	124.8
1981	650.0	501.7	12.2	8.1	129.6
1982	697.2	505.1	7.3	0.7	138.0
1983	726.3	523.5	4.2	3.6	138.7
1984	769.7	529.7	6.0	1.2	145.3
1985	852.8	555.7	10.8	4.9	153.5
1986	909.5	571.0	6.6	2.8	159.3
1987	1045.2	592.3	14.9	3.7	176.5
1988	1119.8	607.5	7.1	2.6	184.3
1989	1311.0	641.3	17.1	5.6	204.4
1990	1353.0	677.3	3.2	5.6	199.8
1991	1465.4	718.9	8.3	6.1	203.8
1992	1536.8	750.5	4.9	4.4	204.8
1993	1498.2	751.0	-2.5	0.1	199.5
1994	1592.1	755.2	6.3	0.6	210.8
1995	1603.5	761.8	0.7	0.9	210.5
1996	1655.3	754.5	3.2	-1.0	219.4
1997	1634.5	754.8	-1.3	0.0	216.5
1998	1660.7	758.4	1.6	0.5	219.0
1999	1737.7	755.0	4.6	-0.4	230.2
2000	1781.2	721.3	2.5	-4.5	246.9
2001	-	-	-	-	-
2002	1688	683	-	-	247.1
2003	1690	660	0.1	-3.4	256.1
2004	1692	650	0.1	-1.5	260.3
2005	1728	645	2.1	-0.8	267.9
2006	1722	645	-0.3	0.0	267.0
2007	1719	649	-0.2	0.6	264.9
2008	1680	637	-2.3	-1.8	263.7
2009	1638	630	-2.5	-1.1	260.0
2010	1657	616	1.2	-2.2	269.0
2011	1664	612	0.4	-0.6	271.9
2012	1658	606	-0.4	-1.0	273.6
2013	1739	616	4.9	1.7	282.3
2014	1798	614	3.4	-0.3	292.8
2015	1805	616	0.4	0.3	293.0
2016	1820	614	0.8	-0.3	296.4
2017	1812	617	-0.4	0.5	293.7

貯蓄動向調査の結果

家計調査（貯蓄・負債編）の結果

注) 1959年から2000年までは貯蓄動向調査の結果であり、2002年以降は家計調査（貯蓄・負債編）の結果である。

< 参考 2 > 2017年の貯蓄・負債をめぐる主な動き

貯蓄・負債関係

- ・ 個人型確定拠出年金(iDeCo)について企業年金加入の会社員、公務員、専業主婦が新たに加入対象となり、対象範囲がほぼ全ての60歳未満の成人に拡大(1月)
- ・ 2017年1月時点の住宅地の公示地価は、9年ぶりに下落を脱し、前年比0.0%と横ばい(1月)
- ・ 最低賃金が25円引上げ。比較可能な2002年以降最大の上げ幅(7月)
- ・ 2012年12月から続く景気拡大が2017年9月で58か月に達し、戦後2番目に長い「いざなぎ景気」超え
- ・ 2017年末時点の個人が保有する金融資産の残高は2016年末に比べ3.9%増の1880兆円となり、過去最高を更新
- ・ 11月7日の終値は2万2937円と日経平均株価がバブル崩壊後の高値を更新。好調な企業業績を受け25年10か月ぶりの水準
- ・ 2017年の新設住宅着工戸数は前年比0.3%減となり、3年ぶりの減少

その他

- ・ 総務省がふるさと納税に係る返礼品の返礼割合について、寄附額の3割以下とするよう全国の地方団体に要請(4月)
- ・ じゃがいもの不作を受け、ポテトチップスが店頭で品薄になる「ポテチショック」が拡大(4月)
- ・ 将棋棋士の藤井聡太氏が将棋公式戦で29連勝し、30年ぶりに連勝記録を更新(6月)。将棋教室に通う子供が増加し、将棋ゲームなどの売上げが拡大
- ・ 「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」(福岡県)の世界遺産一覧表への記載が決定(7月)
- ・ 九州北部で記録的大雨を観測(平成29年7月九州北部豪雨)
- ・ 公的年金の受給に必要な制度への加入期間が、これまでの25年間から10年間に短縮(8月)
- ・ 大手自動車メーカーの無資格者による検査が発覚(9月)。登録車及び軽自動車販売に打撃(10月以降)
- ・ 生鮮の魚介類に寄生する「アニサキス」や高温多湿などの影響により、各地で食中毒が多発
- ・ 家庭用ゲーム機「Nintendo Switch™(ニンテンドースイッチ)」の売れ行きが好調。3月の発売当初から国内市場全体で品薄状態が継続
- ・ 訪日外国人旅客数が、前年(2016年)の2404万人を450万人以上上回る2869万1千人と過去最多。なお、1人当たりの旅行支出は前年に比べ減少

家計調査（貯蓄・負債編）の概要

1 家計調査の目的

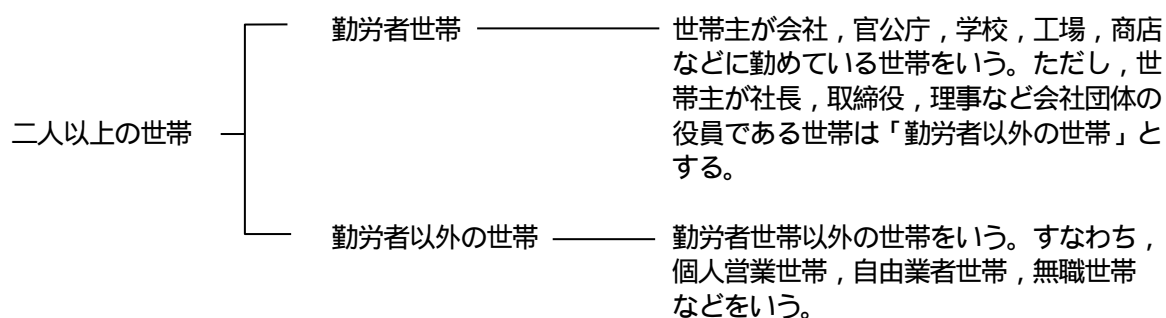
家計調査は、国民生活における家計収支の実態を明らかにすることを目的として、1946年7月以来、毎月実施している。

家計調査の結果は、家計収支編と今回公表する貯蓄・負債編の二つに区分して公表される。貯蓄・負債編は従来実施していた「貯蓄動向調査」を2002年1月から家計調査に統合し、二人以上の世帯における貯蓄及び負債の状況を把握することとしたものである。

2 貯蓄及び負債に関する調査の範囲及び調査世帯の選定方法

調査の範囲は、全国の二人以上の世帯である。

調査世帯は、全国の市町村から168市町村を選定し、この市町村から二人以上の世帯8,076世帯を無作為抽出法で選定している。



3 貯蓄及び負債に関する調査方法

各調査世帯は、家計収支を記録するために家計簿を6か月間継続して記入している。調査開始3か月目に貯蓄等調査票により、その月の1日現在の貯蓄・負債現在高等を調査する。

4 貯蓄・負債編の結果の公表

調査結果は、四半期平均結果として、四半期ごとの最終月のおおむね4か月後に公表している。また、10～12月期平均結果の公表の際に、年平均結果を併せて公表している。

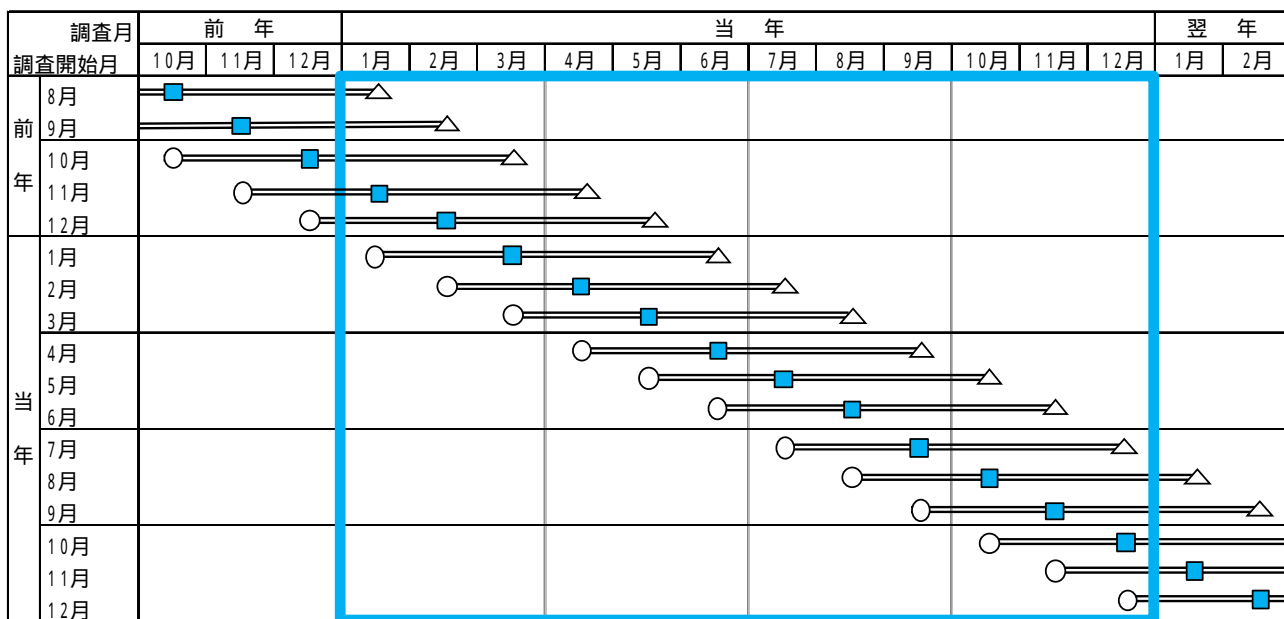
詳しくは、ホームページ（URL：<https://www.stat.go.jp/data/kakei/1.html>）を参照

5 貯蓄・負債編の集計方法

調査結果は、四半期平均及び年平均について集計している。各調査世帯の調査時点における貯蓄・負債現在高が当該世帯の調査期間6か月間の各月における貯蓄・負債現在高であるとみなし、当該集計期間に家計収支に関する調査を行っている世帯を対象として各月平均値を集計し、それを単純平均することによって四半期平均及び年平均を算出している。

したがって、2017年平均とは、2017年の各月に家計収支に関する調査の対象となった世帯の調査開始3か月目の貯蓄・負債現在高の12か月平均である。平均に用いる2017年1月の貯蓄・負債現在高には、1月に調査を終了した世帯の2016年10月現在の貯蓄・負債現在高が含まれ、2017年12月の貯蓄・負債現在高には、12月に調査を開始した世帯の2018年2月現在の貯蓄・負債現在高が含まれている。

図 家計調査(貯蓄・負債編)の集計対象世帯



- 印...調査開始月
- 印...調査終了月
- 印...貯蓄・負債現在高調査月

貯蓄現在高及び負債現在高については、各調査世帯の調査開始3か月目の1日現在の金額。この金額を調査期間中(6か月間)の当該世帯の貯蓄現在高及び負債現在高としている。枠線で囲まれた世帯が、当該年における集計対象世帯となる。なお、2017年平均における集計世帯数は6,027世帯である。

用語の解説

1 貯蓄

ゆうちょ銀行、郵便貯金・簡易生命保険管理機構（旧日本郵政公社）、銀行及びその他の金融機関（普通銀行等）への預貯金、生命保険及び積立型損害保険の掛金（加入してからの掛金の払込総額）並びに株式、債券、投資信託、金銭信託等の有価証券（株式及び投資信託については調査時点の時価、債券及び貸付信託・金銭信託については額面）といった金融機関への貯蓄と、社内預金、勤め先の共済組合などの金融機関外への貯蓄の合計をいう。

なお、貯蓄は世帯全体の貯蓄であり、また、個人営業世帯などの貯蓄には家計用のほか事業用も含める。

(1) 金融機関等への貯蓄

通貨性預貯金

ゆうちょ銀行の通常貯金、銀行及びその他の金融機関（信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の協同組合等）の普通預金、当座預金、通知預金、納税準備預金などをいう。

定期性預貯金

ゆうちょ銀行の定額貯金及び定期貯金、郵便貯金・簡易生命保険管理機構の定額郵便貯金、定期郵便貯金及び積立郵便貯金、銀行及びその他の金融機関の各種定期預金、定期積金などをいう。

生命保険など

生命保険会社の積立型生命保険、損害保険会社の損害保険（火災・傷害保険のうち、満期時に満期返戻金が支払われる積立型のもの）、農業協同組合の養老生命共済及び郵便貯金・簡易生命保険管理機構で取り扱っている簡易生命保険などをいう。

有価証券

株式、株式投資信託、債券などをいう。債券には、公債と社債があり、公債には国が発行する債券（国債）や、都道府県など地方公共団体が発行する債券（地方債）などが含まれる。社債には銀行などの金融機関や、事業会社が発行する債券が含まれる。

(2) 金融機関外への貯蓄

社内預金、勤め先の共済組合等への預貯金などをいう。ただし、たんす預金は含めない。

(3) 年金型貯蓄

生命保険会社の個人年金保険、財形年金貯蓄及び個人年金信託などの年金型貯蓄をいう。また、簡易生命保険のうち年金商品（旧郵便年金）も含める。公的年金（厚生年金及び国民年金）や企業年金は含めない。

(4) 外貨預金・外債

ドルなど外国通貨建ての預金、株式、債券、投資信託、保険をいう。なお、外国の機関が発行する債券、投資信託であっても円建てのものは含めないが、二重通貨建てのもの（デュアルカレンシー債、リバースデュアルカレンシー債など）は含める。

2 負 債

ゆうちょ銀行，郵便貯金・簡易生命保険管理機構，銀行，生命保険会社，住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金のほか，勤め先会社，共済組合及び親戚・知人からの借入金並びに月賦・年賦の未払残高など金融機関外からの借入金残高の合計をいう。

なお，負債は世帯全体の負債であり，個人営業世帯などの負債には家計用のほか事業用の負債も含める。

(1) 住宅・土地のための負債

住宅を購入，建築又は増改築（修繕等工事も含む。）したり，土地を購入するために借り入れた場合の借入金残高をいう。

(2) 住宅・土地以外の負債

生活に必要な資金，事業に必要な開業資金，運転資金などを借り入れた場合で，「(3) 月賦・年賦」以外の借入金残高をいう。

〔借入先〕

公的機関 住宅金融支援機構，都市再生機構，住宅供給公社，日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫など），郵便貯金・簡易生命保険管理機構などをいう。

民間機関 銀行，信用金庫・信用組合，農業協同組合，労働金庫，商工組合中央金庫，生命・損害保険会社などをいう。ゆうちょ銀行，かんぽ生命保険を含む。

その他 社内貸付，勤め先の共済組合，サラリーマン金融，信販会社，質屋，親戚・知人などをいう。

(3) 月賦・年賦

乗用車，電化製品，衣類など月賦・年賦で購入した場合の未払残高をいう。

3 年間収入五分位階級・貯蓄現在高五分位階級・中央値

年間収入五分位階級とは，年間収入の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので，低い方から第 1 階級，第 2 階級，第 3 階級，第 4 階級，第 5 階級五分位階級という。

貯蓄現在高五分位階級とは，貯蓄現在高不詳の世帯を除いた貯蓄現在高の低い世帯から高い世帯へと順に並べて5等分したもので，低い方から第 1 階級，第 2 階級，第 3 階級，第 4 階級，第 5 階級五分位階級という。

中央値とは，貯蓄現在高，負債現在高を金額の低い世帯から高い世帯へと順に並べ，ちょうど中央に当たる世帯の値をいう。

4 世帯数分布（抽出率調整）

調査市町村によって調査世帯の抽出率が異なるので，調整係数（抽出率の逆数に比例した乗率）を標本数に乗じて調整集計世帯数を算出し，これを1万分比で表示したものである。

5 標準級間隔

ヒストグラム（柱状グラフ）では，各階級の相対度数を高さではなく面積で表すが，そのようなヒストグラムにおいて基準となる階級の間隔（級間隔）を標準級間隔という。

家計調査結果の公表時期について

家計調査の結果には、家計収支編と貯蓄・負債編があります。
公表時期は、原則として以下のとおりです。

貯蓄・負債編

四半期平均結果（二人以上の世帯について）

四半期ごとの調査最終月の4か月後（10～12月期平均結果を除く。）

今回は、2018年1～3月期平均結果を2018年7月31日に公表する予定です。

年平均結果（二人以上の世帯について）

調査年の翌年5月

今回は、2018年平均結果を2019年5月中旬に公表する予定です。

家計収支編

月平均結果（二人以上の世帯について）

原則として調査月の翌々月上旬

今回は、2018年4月分平均結果を2018年6月5日に公表する予定です。

四半期平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

四半期ごとの調査最終月の翌々月上旬

今回は、2018年4～6月期平均結果を2018年8月7日に公表する予定です。

年平均結果（総世帯・二人以上の世帯・単身世帯について）

調査年の翌年2月上旬

今回は、2018年平均結果を2019年2月8日に公表する予定です。

問合せ先



総務省統計局統計調査部
消費統計課審査発表係

電話 03(5273)1174

FAX 03(5273)1495

家計調査の
最新情報はこちら！

- ・家計調査（貯蓄・負債編）ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>

Family Income and Expenditure Survey (Savings and Liabilities) (in English)

<https://www.stat.go.jp/english/data/sav/index.html>

この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/sav/sokuhou/nen/index.html>

- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

<https://www.stat.go.jp/>

- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）

<https://www.e-stat.go.jp/>

Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)

<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。